

ルワンダ共和国
障害を持つ元戦闘員と障害者の
社会復帰のための技能訓練及び
就労支援プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成 24 年 12 月
(2012 年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人間
J R
12-165

ルワンダ共和国
障害を持つ元戦闘員と障害者の
社会復帰のための技能訓練及び
就労支援プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成 24 年 12 月
(2012 年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

序 文

ルワンダ共和国（以下、「ルワンダ」と記す）では、長年にわたるフツ族対ツチ族の内戦及び1994年の大虐殺やその後のコンゴ民主共和国等近隣国との紛争により肥大化したルワンダ愛国軍の適正規模への縮小と、1994年以降コンゴ民主共和国へ流出した民兵の動員解除と帰還が推進されています。

ルワンダ政府からの要請に基づき、国際協力機構（JICA）は2005年12月から3年間、「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」を実施しました。同プロジェクトは、障害を持つ元戦闘員の社会復帰を促進する支援が実施されていないことに着目して実施されたものであり、アフリカにおいて初めて実施された障害関連分野の技術協力プロジェクトです。同プロジェクトでは非障害者や元戦闘員以外の人々と共に技術を習得することにより、障害を持つ元戦闘員の社会復帰を推進することを目的として、技能訓練の提供、技能訓練センター講師への研修、技能訓練センター（STC）のバリアフリー化に係る協力を実施し、障害を持つ元戦闘員の社会復帰に貢献しました。

一方、同プロジェクトの対象とならなかった障害を持つ元戦闘員は数千人存在し、多くが身体的、経済的、社会的問題を抱えています。また、1994年の大虐殺により障害を負った多くの一般市民も多様な問題を抱えており、彼らへの支援も大きな課題となっています。このためルワンダ政府は、有効な成果を上げた先行プロジェクトを踏まえ、障害を持つ元戦闘員と一般障害者（非戦闘員）が共に技能訓練を行い、就労を実現することで対象者の社会参加の促進を図る協力をわが国に要請し、2011年3月から協力を開始しております。

今回の中間レビュー調査では、評価5項目に基づく評価と実績の確認を行ったうえで、プロジェクト後半の活動に向け、プロジェクトの枠組みを見直すなどの軌道修正を行いました。本調査報告書は、今後のプロジェクトの展開のみならず、類似の事業の形成や評価にも有益な内容となっており、広く活用されることを願うものです。

ここに、本調査にご協力をいただいた内外関係者の方々に深い感謝の意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願い申し上げます次第です。

平成24年12月

独立行政法人国際協力機構

人間開発部長 萱島 信子

目 次

序 文

目 次

技能訓練実施中のセンター地図

調査写真

略語表

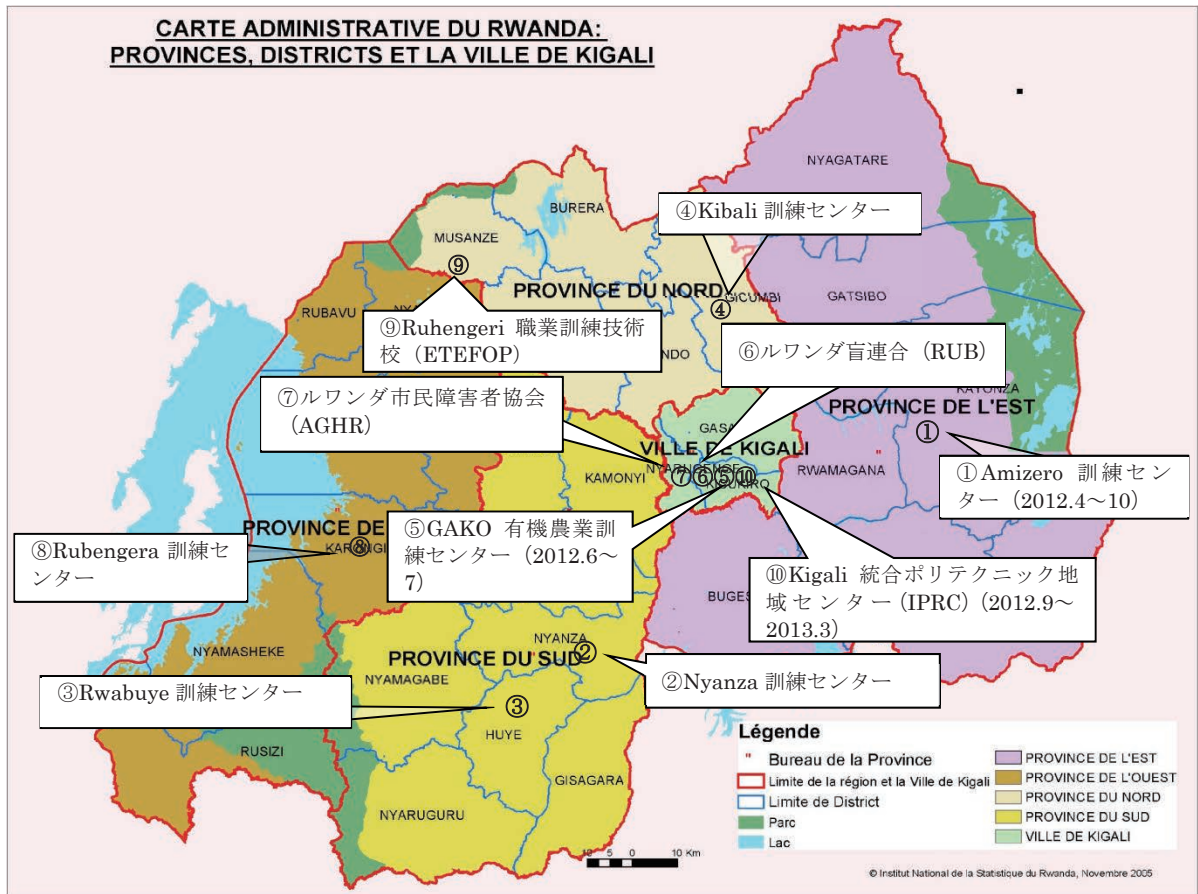
評価結果要約表（和文）

評価結果要約表（英文）

第1章 中間レビュー評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査団派遣の目的	1
1-3 調査団の構成	1
1-4 調査期間	1
1-5 主要面談者	1
第2章 中間レビュー評価の方法	2
2-1 評価の手順	2
2-2 データ収集方法	3
第3章 プロジェクトの実績と実施プロセス	4
3-1 投入実績	4
3-1-1 日本側	4
3-1-2 ルワンダ側	6
3-2 活動実績	6
3-3 成果の達成状況	6
3-4 プロジェクト目標の達成状況	11
3-5 プロジェクトの実施プロセス	12
第4章 評価結果	16
4-1 妥当性	16
4-2 有効性	17
4-3 効率性	18
4-4 インパクト	18
4-5 持続性	21
4-6 結 論	22
第5章 PDM 及び PO の改訂	23

5-1	PDM改訂の経緯	23
5-2	PDM改訂のポイント	23
5-2-1	指標に対する目標値設定	23
5-2-2	成果4の追加	23
5-2-3	重複指標の削除・整理、あいまいな語句の意味の定義	23
5-3	PDM改訂対比表	24
第6章	提言と教訓	26
6-1	提言	26
6-1-1	残りのプロジェクト期間における活動への提言	26
6-1-2	懸念事項への対処	26
6-1-3	プロジェクト終了後の協力の方向性に関する提言	27
6-2	教訓	28
第7章	総括・団員所感	29
7-1	総括	29
7-2	団員所感	31
付属資料		
1.	ミニッツ・合同評価報告書（英文）	35
2.	技能訓練センター（STC）一覧表	89
3.	ステークホルダー関係図	90
4.	ワークショップ／研修一覧表	94
5.	PDM Version 2（和文）	97
6.	面談記録	101

技能訓練実施中のセンター地図



地図データ出典：ルワンダ国家統計局（2005年11月）

調査写真



VTC Nyanza における技能訓練の様子（青年海外協力隊員が裁縫の指導を行っている）



VTC Nyanza における、ろう者（左下）、難聴者（左上）、右腕切断（真ん中右）の研修生の訓練の様子



川内団員の指導で設置された取っ手（車椅子利用者が自力で開閉可能）（VTC Nyanza にて）



就労現場視察①：元訓練生（元戦闘員障害者）が裁縫組合を立ち上げ、学生服を受注生産している（Kigali 市内において）。



就労現場視察②：元訓練生（非元戦闘員障害者）をリーダーとした女性の組合



ミニッツ署名式（第3回 JCC にて）

略 語 表

略 語	英 文	和 文
AG	Armed Group	武装グループ、民兵
AGHR	Association Generale des Handicapes du Rwanda	ルワンダ市民障害者協会
BDC	Business Development Center	ビジネス開発センター
CBR	Community Based Rehabilitation	地域に根差したリハビリテーション
C/P	Counterpart	カウンターパート
DDR	Disarmament, Demobilization and Reintegration	武装解除、動員解除、社会復帰
ECOPD	Ex-Combatants and Other People with Disabilities	障害を持つ元戦闘員と障害者
EDPRS	Economic Development and Poverty Reduction Strategy	経済開発貧困削減戦略
ESSP	Education Sector Strategic Plan	教育セクター戦略計画
ETEFOP	Ecole Technique de Formation Professionnelle	職業訓練技術校
FAR	Force Armee Rwandaise	旧政府軍
IPRC	Integrated Polytechnic Regional Center	統合ポリテクニク技術センター
IRPW	Integrated Rehabilitation Production Workshop	総合リハビリテーションプロダクションワークショップ
JCC	Joint Coordination Coomittee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
M/M	Minutes of Meeting	ミニッツ、協議議事録
MINALOC	Ministry of Local Government	地方自治省
MINECOFIN	Ministry of Finance and Economic Planning	財務経済計画省
MM	Man Month	人月
NCPD	National Council of Persons with Disabilities	全国障害者協議会
NUDOR	National Union of Disabilities Organization Rwanda	ルワンダ全国障害者団体連合
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PNA	Peacebuilding Needs and Impact Assessment	平和構築ニーズアセスメント
PO	Plan of Operations	活動計画
PRO	Provincial Reintegration Officer	県社会復帰担当官
PWDs	People with Disabilities	障害者
RCA	Rwanda Cooperative Agency	ルワンダ組合機構

R/D	Record of Discussions	討議議事録
RDF	Rwanda Defence Forces	ルワンダ国軍
RDRC	Rwanda Demobilization and Reintegration Commission	ルワンダ動員解除・社会復帰委員会
RDRP	Rwanda Demobilization and Reintegration Program	ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム
RHA	Rwanda Housing Authority	ルワンダ住宅公社
RPA	Rwanda Patriotic Army	ルワンダ愛国軍
RPF	Rwanda Patriotic Front	ルワンダ愛国戦線
RUB	Rwanda Union of the Blind	ルワンダ盲連合
RWF	Rwandan franc	ルワンダ・フラン
STC	Skills Training Center	技能訓練センター
ToT	Training of Trainers	トレーニング・オブ・トレーナーズ
TVET	Technical and Vocational Education and Training	産業技術教育・技能訓練
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
VTC	Vocational Training Center	職業訓練センター
WDA	Workforce Development Authority	教育省雇用開発局

評価結果要約表（和文）

1. 案件の概要	
国名：ルワンダ共和国	案件名：障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト
分野：障害者支援／平和構築	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部高等教育・社会保障グループ 社会保障課	協力金額（評価時点）：1億6,000万円
協力期間	R/D 締結：2010年12月22日 協力期間：2011年3月11日 ～2014年3月10日
	先方関係機関：ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）
	日本側協力機関： 他の関連協力：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ルワンダ共和国（以下、「ルワンダ」と記す）では、長年にわたる内戦及び1994年の大虐殺やコンゴ民主共和国等近隣国との紛争により肥大化したルワンダ愛国軍（のちにルワンダ国軍に移行）の適正規模への縮小と、1994年以降コンゴ民主共和国へ流出した民兵の動員解除及び帰還の推進が、政治・治安・経済的な側面からの喫緊の課題であった。この問題に対応するために、1997年にルワンダ政府は「ルワンダ動員解除・社会復帰プログラムステージ1（RDRPI）」を国軍兵士を対象として開始した。2001年からは、軍事費の削減と国民和解の一環として、主にツチ族で構成される国軍兵士のみならず、1994年以前の旧政府軍兵士と1994年以降ルワンダ国外で武装活動をしている民兵も対象とした「RDRP ステージ2（RDRP II）」を開始し、2009年にRDRP IIが終了するまでに、国軍兵士・旧政府軍兵士・元民兵合わせて6万人以上の戦闘員の動員解除と社会復帰を促進した。このなかには戦闘により障害を負った元戦闘員が多く含まれているが、RDRPにおける障害を持つ元戦闘員に対する支援は、医療支援及びリハビリテーション器具の支給に限定されており、社会復帰を促進する技能訓練支援は含まれていなかった。また、ルワンダにおいて障害者に対する技能訓練を実施している機関は限定されており、障害を持つ元戦闘員を社会的・経済的にコミュニティに統合していくための制約は大きい。</p> <p>このような状況を受け、ルワンダ政府からの要請に基づき、JICAは2005年12月から2008年12月まで、技術協力プロジェクト「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」（以下、プロジェクト）を実施した。プロジェクトでは非障害者や元戦闘員以外の人々が共に訓練を行い技能を習得することにより、障害を持つ元戦闘員の社会復帰を推進することを目的として、①技能訓練の提供、②技能訓練センター（STC）関係者への研修、③技能訓練センター（STC）のバリアフリー化を実施し、925人の障害を持つ元戦闘員が技能訓練を修了した。さらに、2009年度には、同プロジェクトのフォローアップ協力を実施し、約100人の障害を持つ元戦闘員に対して技能訓練を実施した。</p> <p>2010年1月から「RDRP ステージ3（RDRP III）」が開始され、2012年12月までに、国軍兵士4,000人とコンゴ民主共和国で活動している民兵5,500人の動員解除と社会復帰をめざし実施されている。元戦闘員が文民としてコミュニティに社会復帰していくことは、ルワンダの平和の定着のために重要であり、RDRPは国軍兵士のみならず、旧政府軍兵士や元民兵も支援対象としていることから、国民和解の促進や国境を超えた地域の安定にも影響を与えており、ルワンダ政府は彼らへの迅速な支援を必要としている。先行プロジェクトの対象とならなかった</p>	

障害を持つ元戦闘員は1,500人以上存在し、多くが身体的・経済的・社会的問題を抱えている。また、1994年の大虐殺により障害を負った多くの一般市民（以下、障害者）も多様な問題を抱えており、彼らへの支援も大きな課題となっている。2011年2月より、障害を持つ元戦闘員及び障害者が共に技能訓練を行い就労をめざすことで、彼らの社会参加と共生を実現することを目的に、ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）をカウンターパート（C/P）機関として、技術協力プロジェクト「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト」（以下、本プロジェクト）が実施されている。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加が促進される。

(2) プロジェクト目標

技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労が実現される。

(3) 成果

- 1) 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練実施に係る環境が整備される。
- 2) 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練サービスが強化される。
- 3) 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する就労支援のためのサービスが促進される。

(4) 投入（2012年8月時点）

日本側：総投入額 1億6,000万円

長期専門家派遣	2名	機材供与	0円
短期専門家派遣	1名	ローカルコスト負担	7,022万9,000円
研修員受入	0名 ¹	その他	0円

相手側：

C/P 配置	24名	プロジェクト事務所の供与	その他
--------	-----	--------------	-----

2. 評価調査団の概要

調査者	小向 絵理 川内 美彦 桑原 知広 井関 ふみこ	総 括 バリアフリー 協力企画 評価分析	JICA 国際協力専門員（平和構築） 東洋大学ライフデザイン学部 JICA 人間開発部社会保障課 グローバルリンクマネジメント株式会社
	調査期間	2012年8月12～30日	評価種類：中間レビュー

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果の達成状況

成果1：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練実施に係る環境が整備される。
指標1-1及び指標1-3の目標値が設定されていなかったため、中間レビュー時点で成果1がどの程度達成されたか判断することは難しい。一方、以下のとおり、良い方向に進捗していると

¹ プロジェクト負担0名、JICA負担2名。

想定される。バリアフリー化については、プロジェクトが計画した3校設置のほかに、先行プロジェクト時に設置されたSTCのうち5校が独自予算で設置・改修を行っており、バリアフリー化が促進されている。また、RDRCのエンジニアもバリアフリー建設に関する能力を蓄積している。訓練生数については、1,500名が目標とされているなか、既に1,025名が達成されている。コース内容や指導方法の改善については、プロジェクトによるデータは入手不可能であったが、講師によって工夫が加えられていることが聞き取り調査で確認されている。

成果2：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練サービスが強化される。

残りのプロジェクト期間内にほぼ達成されると見込まれる。中間レビュー時点までに既に690名が修了している。704名参加のうち中退者は14名（2%相当）と低く抑えられている。訓練課程については99%の訓練生が満足しており、この高い達成度は残りのプロジェクト期間でも継続されると想定される。期待されたレベルの技能習得に関しては、プロジェクトによるデータは入手不可能であったが、訓練課程を修了することが期待されたレベルの技能を習得したと考えられているため、98%相当の達成とみなされる。

成果3：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する就労支援のためのサービスが促進される。

各指標の目標値が設定されていないため、中間レビュー時点でどの程度達成されているか判断することは難しい。ただし、以下にあるように良い方向に進捗していると考えられる。修了生の93%が組合結成・参加しており、プロジェクトの働きかけにより、大多数の修了生が組合を通して収入を得ようという意識・意欲が高いことが分かる。スターターキットも個人または組合を通じて全員に配布されており、データはないものの、少数の問題が報告されている以外は、おおむね適切に活用されていると想定される。啓発活動に関しては、目標値や対象者が明確に設定されていないうえ、就労支援に直接関与しない活動も含まれているが、これらの一連の啓発活動は望ましい成果を生み出している。

（2）プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労が実現される。

目標値が設定されていなかったため、プロジェクト目標がどの程度達成されたか判断することは難しい。427名の修了生のうち251名から回答があり、そのうち222名が訓練課程修了6カ月後に何らかの職に従事している。一般のルワンダの雇用情勢を考慮に入れると、プロジェクトの修了生は健闘していると考えられる。

3-2 評価結果の要約

（1）妥当性

本プロジェクトは、ルワンダの政策及びニーズ並びに日本の援助政策との整合性を確保していること、手段及びプロジェクト実施のタイミングが適切であること、先行プロジェクトの経験に基づくわが国の優位性があることから、高い妥当性が認められる。

1) ルワンダ国の政策

元戦闘員の社会復帰については「RDRP III」、一般障害者の社会保障については「経済開発貧困削減戦略（EDPRS）」、技能訓練については「Vision 2020」及び「EDPRS」に、おのおのの促進が掲げられている。

2) 日本政府の政策

2012年4月に新たに策定された、対ルワンダ共和国日本政府国別援助方針の重点分野に「成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）」が掲げられており、プロジェクトは社会的弱者支援のための技能訓練強化を支援する「科学技術教育・訓練プログラム」の下に位置づけられている。

3) C/Pの妥当性

RDRCはRDRPの唯一の実施機関であり、職務内容に合致している。STCについても、RDRCの推薦及びプロジェクトが設定した選定基準に基づいて選ばれている²。

4) 対象地域・グループの妥当性

全国を対象としているが、プロジェクトが実施したニーズ調査の結果を反映する形で、特に障害を持つ元戦闘員が多く在住している地域が選定されている。対象グループのなかでは、障害認定を受けた元戦闘員を優先し、残りの枠を、認定を受けていない障害を持つ元戦闘員及び一般障害者で分けることが決定されている。

5) 協力アプローチの妥当性

一般障害者の統計が存在しないなか、先行プロジェクトがRDRCのデータシステムを通して全体像を把握できる障害を持つ元戦闘員から支援を開始し、その蓄積したノウハウに基づいて、本プロジェクトの段階で一般障害者に支援を拡大するアプローチは適している。

6) 外部条件の変化

ルワンダ政府がコンゴ民主共和国内の反政府勢力を支援している疑いがあるとして、一般財政支援を見送る措置を取っているドナー（国連機関等）がある。今後の国際情勢の動向を見守る必要がある。

(2) 有効性

プロジェクト目標の達成に向けて、プロジェクトは順調に進捗している。プロジェクトの主要コンポーネントは、技能訓練の実施（成果2）である。そのためには、ハード・ソフト面においてバリアフリーな環境を築く成果1を通じて、障害者の受け入れ体制を整えることが不可欠である。さらに、組合形成に関する講義、スターターキットの提供、一般社会における障害者に関する啓発活動等の成果3を通じて、訓練生が就労に備えることができる。

(3) 効率性

効率性が向上する要因と制約となる要因の双方があった。

<効率性が向上した要因>

- ・既存のSTC並びに現地資源の活用
- ・RDRCとの良好な関係及び高いオーナーシップ
- ・青年海外協力隊との一部連携

<効率性の制約となった要因>

- ・想定されていなかった多様な関係機関との連携

² STCの多くは先行案件にて協働したセンターであり、それらのSTCで蓄積された経験が、現行プロジェクトの技能訓練のスムーズな開始を促進している。

- ・プロジェクト事務所の設置場所〔主要 C/P の RDRC ではなく、地方自治省 (MINALOC) 建物内〕

(4) インパクト

上位目標：技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加が促進される。
指標の目標値が設定されていなかったものの、中間レビュー時には修了生の社会参加の一部は既に促進されていることが確認され、指標 1 を除いては、上位目標はプロジェクト 3～5 年後におおむね達成されると見込まれる。修了生からの聞き取り調査によると、訓練中にクラスメートと共に学ぶ過程や就労を通じて、修了生が自信を取り戻し自立した例や、修了生が地域住民と共に組合を組織し、地域の社会活動に参加するようになった例が報告されている。

その他の正のインパクト

- ・RDRC 統合リハビリテーション職業ワークショップの発案
- ・元戦闘員の社会復帰の方向性
 - ①以前は敵同士であった異なる出自の元戦闘員（国軍、旧政府軍、民兵）の和解促進
 - ②障害を持つ元戦闘員と一般障害者の融和促進
 - ③一般市民との組合形成の促進による一般社会との統合
- ・ルワンダ政府に対する「障害を持つ元戦闘員の一般障害者へ統合する」足掛かりの提示
- ・修了生の社会的地位の向上
- ・バリアフリー施設の促進〔ルワンダ住宅公社 (RHA) によるビデオ作成・ビデオ発行・ワークショップ開催、海外セミナーの参加と発表〕
- ・異なる関係機関とのネットワークの構築
- ・組合活動によるコミュニティ開発への貢献

(5) 持続性

組織面及び財政面が適切に確保されれば、一定レベルの持続性が期待される。

<政策面>

現在、障害者の社会参加促進を図るうえで好ましいタイミングにある。

- a. 現在改訂中の教育セクター戦略に、障害者の教育アクセス促進が盛り込まれる予定である。
- b. EDPRS II に障害者支援が分野横断的課題として取り入れられる。
- c. バリアフリー環境について言及するルワンダ建造物管理規則が制定されている。また、バリアフリー化を盛り込んだルワンダ建築基準規約の承認が待たれている。

<技術面>

RDRC と STC は、訓練生のスクリーニング体制を構築し、STC もバリアフリー化のノウハウや障害者に対する技能訓練の実施経験を蓄積している。しかし、STC の就労支援や修了生のフォローアップ等に関する技術は十分でない。

<組織面>

「RDRP III」が 2013 年 12 月まで 1 年延長が決定されたものの、プロジェクト完了の 3 か月前に終了する。そのため、障害を持つ元戦闘員が一般障害者に統合され、RDRC か

らどのように全国障害者協議会（NCPD）あるいは MINALOC 管轄下の郡事務所にハンドオーバーされるかという RDRP の出口戦略に沿って、本プロジェクトの出口戦略を策定することが望まれる。プロジェクトが蓄積した経験を文書化することもその戦略の一部に含まれる。

<財政面>

財政面は懸念事項である。

プロジェクトが RDRC にサービスを提供する形で技能訓練やスターターキット費用を提供している。しかし、RDRP III がプロジェクト完了前に終了するため、今後 RDRC による財政面の確保よりも、RDRP III の出口戦略を踏まえ、MINALOC や教育省雇用開発局（WDA）を通じて一般障害者への技能訓練を主流化する予算を確保することが重要である。

さらに、最近の主要ドナーによる財政支援が一時中止されているため、技能訓練、地方政府や NCPD による社会保障予算に一部支障を来す可能性が残されている。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・障害を持つ元戦闘員を対象とした先行プロジェクトが蓄積した経験を基に、本プロジェクトで一般障害者も対象に含めたこと。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・RDRC との良好な関係・高いオーナーシップ
- ・プロジェクトによる技能訓練及びスターターキット配布に対するきめ細やかなモニタリング
- ・運営指導調査の実施（2回）
- ・障害を持つ元戦闘員の意欲の高さ、及びプロジェクトによる手当ての支給
- ・障害者当事者を日本人専門家・プロジェクトローカルスタッフとして雇用

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・想定されていなかった多様な関係機関との連携
- ・短い訓練期間（半年）

(2) 実施プロセスに関すること

- ・修了生に対するフォローの難しさ
- ・訓練費・物価の高騰
- ・合同運営委員会が開催されておらず、PDM 指標に基づいたモニタリングが十分でなかったこと
- ・MINALOC、WDA、地方政府（郡事務所）の参加度の低さ
- ・隣接するコンゴ民主共和国東部の治安情勢の悪化

3-5 結 論

妥当性に関しては、ルワンダ政府及び日本政府の政策とニーズに合致しており、アプローチ

やプロジェクト実施のタイミングも妥当である。有効性については、プロジェクトの残りの期間でプロジェクト目標の達成に向けて順調に進捗することが見込まれる。効率性に関しては向上する要因と制約となる双方の要因があった。プロジェクトはさまざまなインパクトを発現している。しかし、残りのプロジェクト期間中で持続性、特に組織面及び財政面の強化が期待される。

なお、中間レビューの結果に基づいて、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）が改訂されている。

3-6 提言

<プロジェクトに対して>

1. MINALOC、WDA、地方政府がよりプロジェクトに積極的に参加するためのメカニズムを構築する。
2. 障害者の社会参加促進を図るうえで、本プロジェクトの経験が活用されるように、NCPD、ルワンダ全国障害者団体連合（NUDOR）、その他障害当事者団体、ルワンダ組合機構（RCA）、RHA等の関係機関とのパートナーシップを強化する。
3. C/P 機関及び関係機関の関与を強化し、本プロジェクトの進捗モニタリングを目的として、合同運営委員会を開催する。合同運営委員会を通じて、出口戦略のためのロードマップ案も策定する。
4. プロジェクトの知見や教訓を文書に取りまとめ、出口戦略の一部として、関係機関と共有する。
5. STC と関係機関におけるバリアフリー施設を促進するための冊子を取りまとめる。

< JICA とルワンダ側 C/P に対して >

6. 終了時評価においては、オーナーシップの意識を高めるために、ルワンダ関係機関の参加の可能性を含めて、ルワンダ側の C/P の積極的な巻き込みを行う。

< WDA に対して >

7. 本プロジェクトが開始したイニシアティブが将来的に継続していくために、本プロジェクトの技能訓練のアプローチをその他の既存の STC でも展開する。

< WDA とプロジェクトに対して >

8. WDA が STC 修了生の追跡調査を試行する際には、本プロジェクトで支援した STC も対象に含め、必要に応じてプロジェクトからこの追跡調査に対して経験に基づいたインプットを行う。

< プロジェクトと関係機関に対して >

9. 組合間のコンテストや他組合の訪問（スタディツアー）等、本プロジェクトを通じて形成された組合運営を持続させるために、動機づけを目的とした活動を行う。

3-7 教訓

1. 障害者に対する技能訓練のように途上国における新分野を支援する際には、現場での活動を通して目に見える具体的なモデルを提示することが有効である。
2. 分野横断的課題や多様な側面が織り込まれた案件の場合、多くの関係団体との連携に係る

労力を考慮に入れたプロジェクトデザインが望ましい。

3. 障害者を専門家やプロジェクトスタッフとして雇用することは、一般障害者の社会参加の象徴となり効果的である。
4. 組合形成は、プロジェクト訓練生による他組合員への技術移転、相互扶助、一般障害者の社会参加の促進等、さまざまな成果を発現しており、元戦闘員や障害者の社会参加を促進するアプローチとして効果的である。
5. 第2フェーズのプロジェクトとして、その他の一般障害者をプロジェクト対象者に含めたことは、障害を持つ元戦闘員が将来的に一般障害者に統合されるアプローチを示しており、元戦闘員の社会復帰の側面からも有効である。
6. 紛争後、一般障害者に比べて元戦闘員のデータシステムが整っている場合が多い。そのため、障害を持つ元戦闘員を対象に支援を開始し、次の段階でその蓄積した経験やノウハウを一般障害者に対して適用を拡大することが効率的である。
7. ある一定期間をかけて経験を蓄積し、一定水準の質を保持するためにも、同じSTCを継続的に支援することに意義がある。

評価結果要約表（英文）

Summary of Mid-Term Review Results

1. Outline of the Project	
Country: The Republic of Rwanda	Project title: The Skills Training and Job Obtainment Support for Social Participation of the Ex-combatants and Other People with Disabilities
Issue/Sector: Social Welfare/Peace Building	Cooperation scheme : Technical Cooperation Project
Division in charge: Human Development Department (Social Security Division of the Higher Education and Social Security Group)	Total cost (at the time of Mid-Term Review): 160 million Japanese Yen
Period of Cooperation	R/D signing : 2010.12.22
	Period of Cooperation : 2011.3.11~2014.3.10
	Main Counterpart: Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (RDRC)
	Supporting Organization in Japan:
	Other Related Cooperation:
<p>1-1. Background of the Project</p> <p>Following to the long civil war, the 1994 genocide, and conflicts with the neighboring Democratic Republic of the Congo (DRC), the country of Rwanda faced the severe political, social, and economic challenges of reducing the bloated Rwandan Patriotic Army (RPA; later shifted to Rwandan Defense Force: RDF) to a more appropriate size, and the demobilizing and repatriating members of Armed Groups (AGs) who had crossed from Rwanda to the DRC after 1994. To address these problems, in 1997, the Government of Rwanda (GoR) launched the Rwanda Demobilization and Reintegration Program (RDRP) Stage I by targeting RPA. Since 2001, GoR implemented RDRP Stage II by not only targeting RDF, but also including Armed Forces of Rwanda (ex-FAR) of the former regime and Armed Groups (ex-AG) that had been active outside of Rwanda since 1994. By 2009 at the termination of Stage II, the program had demobilized more than 60,000 ex-combatants of RPF, FAR and AG. Among the ex-combatants, there were many with disabilities. However, the assistance for these ex-combatants with disabilities in RDRP was limited to the provision of medical assistance and rehabilitation appliances. RDRP did not include skills training to facilitate their reintegration into civilian life. Moreover, agencies implementing skills training for Peoples With Disabilities (PWDs) in Rwanda were also limited. Therefore, social and economic reintegration of ex-combatants with disabilities into communities faced difficulties.</p> <p>Responding to the request by GoR, JICA implemented “The Skills Training for the Reintegration of Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs)” from December 2005 to December 2008. The Project aimed to extend access to skills training to DSwDs, allowing them to acquire skills alongside the non-disabled civilians. The Project was consisted of (1) providing skills training for DSwDs; (2) providing training for Skills Training Center (STC) instructors (training of trainers: ToT); and (3) installation of barrier-free facilities at STCs. 925 ex-combatants with disabilities completed the skills training. In addition, in 2009, JICA conducted the follow-up assistance to the Project and trained another 100 ex-combatants with</p>	

disabilities.

Since January 2010, GoR started RDRP Stage III by targeting the demobilization and re-integration of 4,000 RDF and 5,500 AG active in DR Congo. Re-integration of ex-combatants into civilian life is important for the consolidation of the peace in Rwanda. RDRP is targeting not only ex-RDF but also ex-FAR and ex-AG, which accelerates the national reconciliation and stabilization of the regions crossing the borders. Therefore, GoR requires urgent assistance for them. More than 1,500 ex-combatants with disabilities remained outside of benefiting from the previous Project and majorities are facing physical, economic and social difficulties. In addition, there are many civilians who became disabled due to the 1994 genocide, facing various issues. Therefore, the assistance for other PWDs is also required.

Since February 2011, JICA started implementing “The Skills Training and Job Obtainment Support for Social Participation of the Ex-combatants and Other People with Disabilities (ECOPD)” with the aim to obtain jobs by providing skills training for ex-combatants with disabilities and other PWDs together and to promote their social participation. The Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (RDRC) is a major counterpart (C/P)

1-2. Project Overview

(1) Overall Goal

The social participation of the ECOPD who participate in the skills training is promoted.

(2) Project Purpose

The ECOPD who participate in the skills training obtain job.

(3) Outputs

- 1) Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.
- 2) Skills training for the ECOPD is improved.
- 3) Support services to obtain job of the ECOPD are developed.

(4) Inputs (as of August 2012)

Japanese side: Total amount of input 160 million yen

Long-term Experts:	A total of 2 persons
Short-term Experts:	A total of 1 persons
Overseas Training:	0 persons ¹
Local Operational Expenses:	Equivalent to 70,229 Thousand Yen

Rwandan side:

Counterpart personnel :	24 persons
Provision of spaces	Project office in MINALOC

¹ Budget supported by Project 0 person, budget supported by JICA HQ 2 persons

2. Evaluation Team			
Members of Evaluation Team	Team leader	Ms. Eri Komukai	Senior Advisor (Peacebuilding), JICA
	Barrier-Free	Mr. Yoshihiko Kawauchi	Professor, Faculty of Human Life Design, Toyo University
	Cooperation Planning	Mr. Tomohiro Kuwabara	Deputy Assistant Director, Social Security Division, Human Development Department, JICA
	Evaluation Analyst	Ms. Fumiko Iseki	Researcher, Global Link Management
Period of Evaluation	Aug.12~Aug.30, 2012		Type of Evaluation : Mid-Term Review
3. Result of Evaluation			
<p>3-1. Project Performance</p> <p>(1) Outputs</p> <p><u>Output1: Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.</u></p> <p>As the target value for the indicator 1 and 3 have not been set, it is difficult to estimate to which degree the Output 1 has been achieved at the time of Mid-term review. However, it is considered that Output 1 is progressing in the favorable direction as explained below. As per the installation of barrier-free facilities, on top of the Project planned 3 STC, 5 STCs among which were equipped with barrier-free by the previous Project, installed or renovated with their own budget. Therefore, the installation of barrier-free facilities is accelerating. Moreover, the capacity of RDRC engineer on barrier-free installation is enhanced. As for the no. of trainees, 1025 has been already participated out of the targeted no. of 1500. As for the training contents and method, no specific data was collected by the Project. However, according to the interview, majority of trainers responded to have adjusted their teaching approach suitable to the needs of different kinds of disabilities.</p> <p><u>Output2: Skills training for the ECOPD is improved.</u></p> <p>According to the indicators, Output 2 is mostly likely to be achieved within the remaining Project. At the time of Mid-Term Review, 690 have been already trained. Out of 704 participants, the dropout was only 14 (2% equivalent). As for the training course, 99% of trainees are satisfied. This high achievement is expected to be continued in the remaining courses. As for the expected level of skills, no specific data was collected by the Project. However the completion of the course is considered to have met the expected level of skills. Therefore, this indicator could be estimated as equivalent of 98% achievement.</p> <p><u>Output3: Support services to obtain job of the ECOPD are developed.</u></p> <p>As the target values for the indicators under Output 3 have not been set, it is difficult to estimate to which degree Output 3 has been achieved at the time of Mid-term review. However, it is considered to be progressing in the favorable direction as explained below. Graduates of 93% have participated in the cooperatives. It can be considered that the Project successfully motivated majority of graduates to join in or formulate cooperatives to generate income. Starter-Kits have been also distributed to all graduates, either individually and/or through cooperatives. Even though the exact data of how many graduates are utilizing starter-kits is not available, it is deduced that kits are used properly in general compared to small number of reported issues. As for the activities related to awareness raising program, they are producing desirable</p>			

outcome, although targeting value of indicators had not been set, targeting group had not been clearly defined, some activities were not directly relate to job-obtainment support.

(2)Project Purpose

The ECOPD who participate in the skills training obtain job.

As the target value of indicator has not been set, it is difficult to estimate to which degree the Project Purpose is achieved at the time of Mid-term review. Out of 427 graduates, 251 showed up at the follow-up workshop. Out of 251 participants, 222 engaged in some kind of job after 6 months from the completion of the courses. Considering the employment status in Rwanda in general, it is deduced that Project graduates are doing fairly well.

3-2. Summary of Evaluation Results

(1) Relevance

Relevance of the Project is high in terms of the policies and the needs of the governments of Rwanda (GoR) and Japan (GoJ), as well as the strategy and the timing of the Project. JICA is also in the better position based on the experience from the previous Project.

Policies of GoR

The Project is coherent with the needs and the policy priorities of GoR in three areas: re-integration of ex-combatants as a part of peace building with RDRP III, social assistance for PWDs with Economic Development and Poverty Reduction Strategy (EDPRS) and the provision of vocational training with Vision 2020 and EDPRS.

Policies of GoJ

The Project is relevant to the Japan's ODA policy, newly formulated on April of 2012, which places emphasis on the development of human resources. The Project was set under the Science and Technology Education and Training Program to strengthen the vocational training for vulnerable people.

Selection of target CPs

RDRC is the only agency to pursue RDRP, therefore it is relevant with its mandate. STCs have been also selected with the nomination of RDRC and with the set criteria by the Project².

Selection of areas and groups

The Project is covering nationwide. The selection of areas was reflected by the result of needs survey conducted by the Project, which showed areas where more ex-combatants with disabilities resided. It was decided to maximize the no. of ex-combatant categorized PWDs as a top priority and to divide the remaining space for ex-combatant with non-categorized disabilities and other PWDs.

Appropriateness of strategy

Where the data for other PWDs is not available, assisting ex-combatant with disabilities is a desirable entry point as the clear situation can be obtained based on the data system in RDRC. It was appropriate to expand the assistance into other PWDs based on the know-how accumulated with ex-combatants with disabilities acquired from the previous Project.

Change in the surrounding environment

Currently some donors, such as are suspending their general budget support to GoR, because GoR is

² Majority of STCs were selected from the ones which worked with previous JICA Project so that the accumulated experience could be utilized and facilitate the smooth startup of the skills training.

suspected with the involvement of assisting the antigovernment force of the Democratic Republic of Congo. It is necessary to monitor the trend of international circumstance.

(2) Effectiveness

The Project is effectively progressing to achieve Project Purpose. The main component of the Project is the provision of the skill training (Output 2). In order to enable STCs to provide training to PWDs, Output 1 is necessary to create barrier-free environment in terms of both hard and soft infrastructure. Output 3 is also preparing trainees to obtain work by including lectures on cooperatives, by providing starter-kits, and raising awareness of PWDs in the society.

(3) Efficiency

There are both aspects which enhanced the efficiency as well as constraints.

The factors improved the efficiency:

- 1) Utilization of existing STCs and local resources
- 2) Good relationship and ownership of RDRC
- 3) Collaboration with JOCVs

Constraints on the efficiency:

- 1) Project design: the involvement of unexpected large no. of stakeholder
- 2) Location of the Project office

(4) Impact

Overall Goal: The social participation of the ECOPD who participate in the skills training is promoted.

Although the target values for indicators have not been set, the impact of the Project has been already materialized to a certain extent in terms of social participation at the time of Mid-term review. Except one indicator, the Overall Goal is most likely to be achieved in 3 ~ 5 years after the termination of the Project. Interviewed graduates responded that, through interacting with other classmates during the courses and obtaining job, they regained their self-confidence, became self-independent; the graduates participated in social activities through formulating cooperatives with community members.

Other positive effects produced by the Project are as follows:

- 1) Launching of RDRC Integrated Rehabilitation Production Workshop
- 2) Re-integration of ex-combatants into the society with three directions:
 - a) by training ex-combatant of different groups (ex-RDF, ex-FAR, ex-AGs) together who used to fight each other
 - b) by training ex-combatants with disabilities and other PWDs together
 - c) by promoting the formulation of cooperatives with other civilians
- 3) Showing the steps for integrating ex-combatants with disabilities into other PWDs to GoR
- 4) Improving the social status of the graduates
- 5) Promotion of Barrier-free infrastructure (RHA participation in and presentation at the international conference, RHA publishing booklet and video, RHA organizing a workshop)
- 6) Building network among different stakeholders
- 7) Contribution of cooperatives on community development

(5) Sustainability

A certain level of sustainability is expected if the organizational and financial aspects are secured during the remaining period of the Project.

Political aspect

The sustainability at policy level is in the desirable direction to mainstream PWDs as follows:

- 1) Education Sector Strategic Plan (ESSP), currently under the revision, is discussing to include the promotion of educational access for PWDs;
- 2) EDPRS II will include PWDs as a cross cutting issue;
- 3) Rwanda building control regulation is in place, which talks about barrier-free environment. In addition, the authorization of Rwanda building code which also contains barrier-free infrastructure has been awaited

Technical aspect

RDRC and STCs have developed their capacity on screening process at the time of admission; STCs have accumulated their experience on installing barrier-free environment and providing skills training for PWDs. However, STCs may not have cultivated sufficient knowledge on how to provide the support service on obtain job and follow-up.

Organizational aspect

RDRP Stage III, which initially planned to end in December 2012, has been extended until December 2013. As RDRP III will be ended three month prior to the end of the Project, it is advisable to prepare the Project's exit strategy by documenting the accumulated experience with ex-combatant with disabilities and by aligning RDRP's phasing out strategy on how to hand over ex-combatants with disabilities into other PWDs, whether to NPDC, or District office under MINALOC.

Financial aspect

Financial sustainability is concerned at the time of Mid-term review.

The Project has been providing the cost for skills training course and starter-kits, as a service provision for RDRC. Since RDRP III will end prior to the end of Project, it is important to plan and secure budget on how to mainstream skills training on other PWD in general through MINALOC and WDA, rather than RDRC to secure their own budget.

Moreover, there may be a negative impact on the budget for technical trainings and social assistance by District Offices and NPCD, due to the recent suspension of development assistance from major donor countries.

3-3. Factors promoting the realization of effects

(1) Factors concerning to the Planning

- Based on the accumulated experience by the previous Project targeting the ex-combatants with disabilities, this Project included the other PWDs in target group.

(2) Factors concerning to the Implementation Process

- Good relationship with RDRC and the sense of ownership
- Close monitoring on STC training and the distribution of starter-kits by the Project
- Implementation of JICA Advisory Mission (twice)
- High motivation of ex-combatants with disabilities and the provision of allowance
- Hiring of a person with disability as a Japanese short-term expert as well as Project local staff

3-4. Factors inhibiting the realization of effects

(1) Factors concerning to the Planning

- Involvement of unexpected large no. of stakeholders
- Short duration of the training course (half year)

(2) Factors concerning to the Implementation Process

- Difficulty in the provision of follow-up on graduates
- Increase in the cost
- Technical Workshop Committee not held; indicators of PDM was not monitored sufficiently
- Low participation of MINALOC, WDA, District Offices
- Deterioration of security situation in the neighbouring country (northern part of Democratic Republic of the Congo)

3-5. Conclusion

Regarding the relevance, the needs and the policies of GoR and GoJ were met, as well as the strategy and the timing. The Project is effectively progressing to achieve the Project Purpose during the remaining Project period. There are both aspects which enhanced the efficiency as well as constraints. The Project produced various impacts. The sustainability of especially organizational and financial aspects are expected to be strengthened in the remaining Project period.

PDM was revised according to the result of Mid-Term Review.

4. Recommendations and Lessons learned

4-1. Recommendations

To the Project (both Japanese and Rwandan side)

1. The mechanism for ensuring more active participation of MINALOC, WDA and local government needed to be formulated.
2. Partnership with relevant organizations, such as NCPD, NUDOR, other DPOs, RCA, RHA, should be strengthened so that the experience of the Project can be utilized for mainstreaming PWDs in the society.
3. The technical working committee needs to be held for strengthening the involvement of CPs and relevant organizations, as well as the monitoring of the progress of the Project. This technical committee also should draft a roadmap for exit strategy.
4. The Project's experience and lessons learned needs to be documented and to be shared among relevant organizations as a part of exit strategy.
5. It is recommended to compile a practical booklet to promote barrier-free infrastructure for STCs and relevant organizations.

To JICA and Rwandan CPs

6. JICA needs to involve Rwandan CPs more actively in Terminal Evaluation, with the possibility of other relevant organizations' participation to enhance their sense of ownership.

To WDA

7. It is recommended for WDA to integrate JICA skills training approach into existing VTCs in the future for the continuity of the initiatives started by the Project

To WDA and the Project

8. When WDA conducts trial of Tracer Survey in VTCs, it is recommended to include VTCs supported

by the Project as a part of follow-up on graduates. The Project is also expected to provide inputs as necessary.

To the Project and relevant organizations

9. It is recommended to carry out activities for motivating cooperatives formulated by the Project, such as competition, study tour etc.

4-2. Lessons Learned

1. In the emerging area such as providing skills training and job obtainment support for PWDs, it is effective to show practical models by implementing activities on the ground.
2. For the Project which covers cross-cutting issues and/or incorporated various aspects, it is desirable to take into consideration of the necessary efforts to coordinate various relevant stakeholders at the time of Project Design.
3. To hire persons with disabilities as an expert and/or staff symbolizes the inclusion of PWDs, which motivates enhanced participation of beneficiaries and allows responding to their needs more suitably.
4. Formulation of cooperatives brought many positive side effects such as technical transfer from ECOPD trainees to other cooperative members, reciprocal help among members, promotion of social participation of PWDs.
5. As a second stage of the Project, it is effective to include other PWDs into beneficiaries of the Project, which contributes to show the approach of re-integrating ex-combatants with disabilities into the society.
6. In most post conflict situations, data system for ex-combatants is more organized than the one for PWDs so that it is more practical to target ex-combatants with disabilities as an entry point for assistance and to expand experience and know-how to other PWDs in the next stage.
7. It has some value to continue cooperating with same STCs for the certain period, because it takes time to accumulate experience within institutions for the purpose of maintain certain standards.

第1章 中間レビュー評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯

「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト」は、2011年3月から3年間の計画でルワンダ共和国（以下、「ルワンダ」と記す）において実施中である。プロジェクト実施期間の中間点を迎えるに際し2012年8月に中間レビュー調査を実施し、活動の進捗状況と課題を確認するとともに、プロジェクトの方向性・実施方針についてルワンダ側関係者と協議し、その結果をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）と活動計画（Plan of Operations：PO）に反映させた。

1-2 調査団派遣の目的

- (1) プロジェクトの進捗及び現在までの成果・目標の達成状況を確認する。
- (2) プロジェクトの実施に係る課題を確認するとともに、その対応策を検討する。
- (3) プロジェクトの今後の方向性、及び成功に向けて取り組むべき事項について、また、終了後のプロジェクトの方向性についてルワンダ側と協議する。
- (4) PDMを改定する。
- (5) 以上をミニッツ（Minutes of Meeting：M/M）に取りまとめ、ルワンダ側と署名交換を行う。

1-3 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括	小向 絵理	JICA 国際協力専門員（平和構築）
バリアフリー	川内 美彦	東洋大学ライフデザイン学部 教授
協力企画	桑原 知広	JICA 人間開発部社会保障課 副調査役
評価分析	井関 ふみこ	グローバルリンクマネジメント株式会社

1-4 調査期間

2012年8月12日（日）～30日（木）

1-5 主要面談者

付属資料1．ミニッツ・合同評価報告書（英文）の Annex 4 を参照。

第2章 中間レビュー評価の方法

2-1 評価の手順

本評価調査は、『新 JICA 事業評価ガイドライン第1版(2010年6月)』に基づいた評価手法に沿って、以下のとおり実施した。

- 【ステップ1】 PDM の最新版 (Version 1) に基づいて評価をデザインした。プロジェクトの達成度合いは、主に PDM 指標を基に評価した。PDM Version 1 については、付属資料1. ミニッツ・合同評価報告書 (英文) の Annex 3 を参照のこと。
- 【ステップ2】 プロジェクトの実績を中心とした情報を収集し、プロジェクトデザイン及び実施プロセスを検証するとともに、プロジェクトの目標達成度合いに貢献した要因・阻害した要因を分析した。
- 【ステップ3】 評価5項目(「妥当性」「有効性」「効率性」「インパクト」「持続性」)の観点から、プロジェクトを評価した。
- 【ステップ4】 プロジェクト残存期間の活動に対しての提言、及び類似案件に対する教訓を抽出した。

(1) PDM の各項目概要

PDM の各項目概要は以下の表 2-1 のとおりである。

表 2-1 PDM の各項目

上位目標	プロジェクトを実施することによって期待される長期的な効果
プロジェクト目標	プロジェクト実施によって達成が期待される、ターゲット・グループ(人、組織を含む)や対象社会に対する直接的な効果。技術協力の場合は原則としてプロジェクト終了時に達成される。
成果	「プロジェクト目標」達成のためにプロジェクトが産み出す財やサービス
活動	「投入」を使って「成果」を産出するために必要な一連の行為
外部条件	プロジェクトではコントロールできないが、プロジェクトの成否に影響を与える外部要因
指標	プロジェクトの業績やプロジェクト実施による変化を測るための定量的・定性的な変数
入手手段	プロジェクトの達成度や業績を測るための情報源・調査手段
投入	「成果」を産出するために必要な資源(人材、資機材、運営経費、施設等)
前提条件	プロジェクトが実施される前にクリアしておかなければならない条件

(2) 評価5項目

本評価調査における評価5項目の定義は以下の表 2-2 のとおりである。

表 2-2 評価 5 項目

妥当性	評価時点においても、プロジェクトが妥当であるかどうかを、ルワンダ政府の政策、裨益者のニーズ、日本の援助政策との整合性の観点から検討する。
有効性	プロジェクトの成果の達成の度合い、及び成果がプロジェクト目標の達成度ほどの程度結びついているかを検討する。
効率性	プロジェクトの投入から産み出される成果の程度は、タイミング、質、量の観点から妥当であったかどうかを分析する。
インパクト	プロジェクトが実施されたことにより生じる波及効果の正・負の効果を、当初予期しなかった効果も含め検討する。
持続性	協力終了後、プロジェクトによってもたらされた成果や効果が持続されるか、あるいは拡大されていく可能性があるかどうかを予想するために、政策的側面、財政的側面、技術的側面からプロジェクトの持続性を見込みを考察する。

2-2 データ収集方法

本調査では、評価分析のために定性的・定量的データを以下の方法で収集した。

- ・既存資料レビュー〔詳細計画策定調査報告書、プロジェクト月次報告書、運営指導調査報告書、紛争影響国における雇用と生計向上に係る情報収集・確認調査現地調査報告書、先行プロジェクト¹中間レビュー／終了時評価調査報告書、ルワンダ国レベル平和構築ニーズアセスメント（Peacebuilding Needs and Impact Assessment：PNA）基礎資料、紛争影響国・地域の事業評価の手引き、政策関連資料等〕
- ・アンケート調査〔カウンターパート（Counterpart：C/P）・長期専門家〕
- ・キーインフォーマント・インタビュー〔ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（Rwanda Demobilization and Reintegration Commission：RDRC）、地方自治省（Ministry of Local Government：MINALOC）、教育省雇用開発局（Workforce Development Authority：WDA）、技能訓練センター（Skills Training Center：STC）長、全国障害者協議会（National Council of Persons with Disabilities：NCPD）、ルワンダ全国障害者団体連合（National Union of Disabilities Organization Rwanda：NUDOR）、ルワンダ組合機構（Rwanda Cooperative Agency：RCA）、ルワンダ住宅公社（Rwanda Housing Authority：RHA）〕
- ・フォーカスグループ・ディスカッション（STC 講師、プロジェクト訓練生、プロジェクト修了生、組合員）
- ・直接観察

調査対象者の詳細は、付属資料 1. ミニッツ・合同評価報告書（英文）の Annex 4 を参照のこと。

¹「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための訓練プロジェクト」（2005 年 12 月～2008 年 12 月）

「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための訓練プロジェクト」フォローアップ協力（2009 年 10 月～2010 年 3 月）

第3章 プロジェクトの実績と実施プロセス

3-1 投入実績

3-1-1 日本側

(1) 専門家派遣

長期専門家2名及び短期専門家1名が、2012年7月現在合計33.5人月（MM）の投入で派遣されている。

表3-1 日本人専門家リスト

長期専門家1	業務調整／訓練	妹尾 隆児	2011年4月～2012年7月現在（16MM）
長期専門家2	障害者支援	原田 真帆	2011年3月～2012年7月現在（17MM）
短期専門家	バリアフリー	川内 美彦	2011年8月（0.5MM）

(2) 現地業務費

2012年7月までに、日本側現地業務費として合計7,022万9,023円相当²（5億3,609万9,414RWF）が支出されている。内訳は、主に訓練費、スターターキット³、バリアフリー化建設費、備人費、旅費、通信費、燃料費等である。スターターキットの詳細内容（写真）については、付属資料1. ミニッツ・合同評価報告書（英文）のAnnex 5を参照のこと。

表3-2 現地業務費

用途	金額（RWF）	%
技能訓練	346,163,705	64.6
スターターキット	97,567,725	18.2
バリアフリー化建設	17,243,838	3.2
その他	75,124,146	14.0
合計	536,099,414	100.0

(3) 供与機材

特になし。

(4) 海外セミナー

合計4名のC/PがJICA予算によって海外セミナーに参加した⁴。

² JICA 2012年8月換算レート1RWF=0.131円

³ スターターキット：訓練修了生が仕事を開始できるようにプロジェクトが供与する機材。現地業務費で調達。

⁴ フィリピン出張はプロジェクトが、ケニア出張はJICAルワンダ事務所が、セネガル出張はJICAセネガル事務所及びJICA本部が、おのおのの予算を負担している。

表 3 - 3 海外セミナー

セミナー名	国	期 間	参加者名
第 2 回 アジア 太平洋 CBR ⁵ 会議	フィリピン	2011.11.27 ~ 12.5	Mr. Ndayisaba Emmanuel 全国障害者協議会 (NCPD) 事務局長
			Mr. Butera Michael ルワンダ動員解除・社会復帰委員会 (RDRC) チーフオペレーションオフィサー
都市開発に関するアジア・アフリカ経験共有セミナー	セネガル	2011.11.20 ~ 30	Ms. Kalisa Catherine ルワンダ住宅公社 (RHA) 建物検査局長
JICA / UNDP 合同ワークショップ「アフリカの紛争中及び紛争後の地域における持続可能な生計集団と雇用」	ケニア ⁶	2012.3.5 ~ 9	Mr. Jean Sayinzoga RDRC 議長

(5) 日本における課題別研修

関係機関から 2 名が、下記の JICA が実施する課題別研修に参加した (本研修は、プロジェクト外の他の JICA 予算にて実施)。

表 3 - 4 関連する課題別研修

研修名	期 間	参加者名
障害者リーダーシップ育成とネットワーキング	2011.10.11 ~ 12.3	Mr. Ndayisaba Emmanuel NCPD コーディネーター
		Mr. Bruno Shyirambere RNDSC/ADPD ⁷ コーディネーター

⁵ CBR : Community Based Rehabilitation (地域に根差したリハビリテーション)。

⁶ 海外出張にあわせて、南スーダンの JICA 技能訓練プロジェクトのスタディーツアーが計画されていたが中止となった。

⁷ RNDSC/ADPD : Rwanda National Decade Steering Committee of the African Decade of Persons with Disabilities (ルワンダ国アフリカ障害者の十年運営委員会)。2012 年 12 月現在、Mr. Bruno Shyirambere は NCPD に所属し、Nyamasheke 郡コーディネーターを務めている。

3-1-2 ルワンダ側

(1) C/P の配置

ルワンダ側として、RDRC、MINALOC、WDA、STC⁸に所属する合計24名がC/Pとして配置されている。RDRC議長がプロジェクト・ダイレクター、RDRCプログラム・コーディネーターがプロジェクト・コーディネーター、RDRCチーフオペレーション・オフィサーがアシスタントプロジェクト・マネジャーを務めている。その他にMINALOC局長、WDA局長、RDRC職員、9校のSTC長が配置されている⁹。

詳細については、付属資料1. ミニッツ・合同評価報告書（英文）のAnnex 6を参照。

(2) ローカルコスト負担

ルワンダ側は訓練生招集時のラジオ放送費用、RDRC職員の日当等を負担している。

(3) プロジェクト事務所の提供

ルワンダ側から、MINALOCにプロジェクト執務室が供与された。

3-2 活動実績

活動2-3を除いて、全般的に計画どおりに進捗している。活動実績表は、付属資料1. ミニッツ・合同評価報告書（英文）のAnnex 7を参照のこと。

3-3 成果の達成状況

各成果の達成状況は以下のとおりである。成果ごとのステークホルダー関係図は付属資料3を、ワークショップ／研修一覧表は付属資料4を参照のこと。

成果1：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者¹⁰に対する技能訓練実施に係る環境が整備される。

指標1-1及び指標1-3の目標値が設定されていなかったため、成果1が中間レビュー時点での程度達成されたか判断することは難しい。しかし、以下に説明するように、成果1は良い方向に進捗していると想定される。

⁸ STCと職業訓練センター（Vocational Training Center：VTC）の関係：STCとは、本プロジェクトで便宜上、技能訓練を提供するセンター一般を指して使用している呼称であり、ルワンダ社会一般に認知されている語彙ではない。一方、VTCとは、WDA傘下にある技能訓練センター（STC）を指し、2007年にWDAが設立された当初からルワンダにおいてこのように呼ばれている。STCであり、VTCではないセンターに、ルワンダ市民障害者協会（Association Generale des Handicapes du Rwanda：AGHR）やGAKO有機農業訓練センターなどがある。

⁹ 2012年9月から新たに2校の技能訓練センターが加わる予定である。

¹⁰ 「一般障害者」とは本報告書においては、障害を持つ元戦闘員以外の障害者一般を指す。

表 3 - 5 成果 1 の指標の達成状況

指 標	達成状況
1-1 バリアフリー化される STC 数	8 サイトでバリアフリー施設が設置、改修された。 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト予算で 3 サイトに設置 (VTC Rubengera、VTC Gisenyi、AGHR) ・STC 独自予算で 3 サイトに新たに設置 (VTC Nyanza、VTC Rwabuye、VTC Rubengera)¹¹ ・STC 独自予算で 2 サイトが改修 (Amizero、GAKO)
1-2 STC にて技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	2012 年 7 月までに、1,025 名の障害を持つ元戦闘員及び一般障害者が技能訓練に参加した。
1-3 コース内容及び指導方法を、障害を持つ元戦闘員及び一般障害者により適したものへと改善した技能訓練講師の人数	プロジェクトによるデータは入手不可能であった。しかし、多数の講師がさまざまな障害ニーズに合わせて訓練アプローチに工夫を加えていることが、聞き取り調査で判明した。

指標 1-1 が示すとおり、プロジェクトが計画した 3 校の STC に加えて、その他の 5 校がトイレやスロープ等のバリアフリー設備を独自の予算で設置、あるいは改修した。STC におけるバリアフリー化に対する意識の高まりによって、当初予定よりもバリアフリー化が促進されている。

指標 1-2 に関して、1,500 名を訓練することがプロジェクト内では合意されていた。中間レビュー時点では、この目標の 68% (1,025 名) が既に達成されている。したがって、残りのプロジェクト期間でこの目標の達成は十分可能であると考えられる。

指標 1-3 に関して、プロジェクトによるデータ収集がなされていなかった。一方、障害者の技能訓練に関するセミナーや、障害者の訓練生を受け入れる心構えについてコース 2 週間目に実施しているコンサルテーション会合等を通して、STC 講師は障害者のニーズに合わせて、教授法のスピードを落としたり、機材を障害者の近くに配置したり、ミシンを特別に使いやすいように工夫するなど、訓練アプローチに工夫を加えている。聞き取り調査を行った講師達からは、更なる講師に対する訓練 (Training of Trainers : ToT) を望む声が聞かれた。手話を紹介したセミナーに関心を示している講師もいる。このプロジェクトが身体障害にとどまらず、一部のセンターでは聴覚障害¹²、視覚障害、精神障害¹³も対象者として受け入れた実績を積み重ねており、講師による障害に対する理解が深まっていると考えられる。

その他指標にないものの、RDRC のエンジニアがバリアフリー建設に関する能力を蓄積し、STC や後述する総合リハビリテーションプロダクションワークショップ (Integrated Rehabilitation Production Workshop : IRPW) の建設を監督指導している。

¹¹ 先行プロジェクトによって以下の 5 校にバリアフリー設備が設置されていた : Amizero、GAKO、Kibali、Rwabuye、Nyanza。

¹² 聞き取り調査によると、一部ではあるが精神障害の訓練生受け入れについて苦労しているため、精神障害者の対応方法について講師を対象とした訓練実施の要望もあった。

¹³ 手話通訳者を訓練センターに派遣する方法で聴覚障害者に対して訓練が実施されたが、費用が高額になるため、残りのプロジェクト期間で同様のコースが開設されるか、中間レビュー時点では未定である。

成果 2 : 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練サービスが強化される。
 指標によると、残りのプロジェクト期間内に成果 2 の達成はほぼ達成されると見込まれる。

表 3 - 6 成果 2 の指標の達成状況

指標	達成状況
2-1 技能訓練の課程を修了した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	690 名が技能訓練課程を修了した (2011 年に 610 名、2012 年中間レビュー時までには 80 名 ¹⁴)。704 名の訓練生のうち、中退者は 14 名であった。
2-2 技能訓練課程の内容に満足した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の割合 (%)	99% の訓練生が技能訓練課程に満足している。(2011 年 7 月 Nyanza、Rwabuye、Kibali、RUB 及び 2012 年 3 月 Rubengera、Gisenyi、AGHR ¹⁵ でのアンケート調査)
2-3 期待されたレベルの技能を習得した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の割合 (%)	プロジェクトによるデータは入手不可能であった。但し、技能訓練課程を修了することが、期待されたレベルの技能を習得したと考えられていることから、この指標は 98% (中退者を除いた訓練修了生全員) 達成されたと見なされる。

指標 2-1 によると、2012 年度中に、合計 1,256 名 (目標 1,500 名に対して 84% に相当) の訓練が修了される予定である。したがって、プロジェクト終了までにこの目標はほぼ達成されると見込まれる。

指標 2-2 によると、中間レビュー時点で 99% の訓練生が訓練課程に満足しており、この高い達成度は残りのプロジェクト期間でも継続されると想定される。

プロジェクト訓練生のカテゴリー別、出自別の詳細については以下の表 3 - 7 及び表 3 - 8 に示すとおりである¹⁶。

表 3 - 7 プロジェクト訓練生の詳細

カテゴリー	サブカテゴリー	2012 年 3 月までのプロジェクト修了生		2012 年 7 月までのプロジェクト修了生及び現在の訓練生		中間レビュー時点までのプロジェクト訓練生の合計数	
		人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
元戦闘員	障害認定	168	27.5%	70	17.5%	238	23.5%
	障害認定されていない	167	27.4%	57	14.2%	224	22.2%
その他の一般障害者		275	45.1%	274	68.3%	549	54.3%
修了生の合計数			610	100.0%	401	100.0%	1,011
中退者			10	—	4	—	14

¹⁴ 中間レビュー時点で 321 名が訓練中、2012 年 9 月から 2013 年 3 月までに更に 245 名が訓練される予定である。

¹⁵ 質問票の回収は、Nyanza、Rwabuye、Kibali、ルワンダ盲連合 (Rwanda Union of the Blind : RUB) ではコース実施の中間地点で、Rubengera、Gisenyi、AGHR ではコース終了時点で行われた。

¹⁶ 表 3 - 7 におけるサブカテゴリー「障害認定」、「障害認定されていない」に関し、元戦闘員のスクリーニングでは、医師でチームを結成し、自分は障害を持っていると主張する元戦闘員の判定作業 (スクリーニング) を行っている。同スクリーニングによって、障害度 10% 以上 100% までを「障害を持つ元戦闘員」として認定し、カテゴリー 1 (重度) から 4 (軽度) までに分類している。障害度の測定基準はルワンダ側で定義されており、測定対象者は身体障害者だけでなく、精神障害者も含まれる。

訓練参加者の合計数		620	—	405	—	1,025
-----------	--	-----	---	-----	---	-------

出典：プロジェクト進捗報告書（2012年6月）のデータを加工

表 3-8 出自別障害を持つ元戦闘員の詳細

	2012年3月までのプロジェクト修了生		2012年7月までのプロジェクト修了生及び現在の訓練生		中間レビュー時点までのプロジェクト訓練生の合計数		RDRCによって障害認定された元戦闘員数	
国 軍	243	72.5%	89	70.1%	332	71.9%	2,030	79.8%
旧政府軍	43	12.8%	21	16.5%	64	13.9%	307	12.1%
少年兵	1	0.3%	1	0.8%	2	0.4%	12	0.5%
民 兵	48	14.3%	16	12.6%	64	13.9%	196	7.7%
合 計	335	100.0%	127	100.0%	462	100.0%	2,545	100.0%

出典：プロジェクト進捗報告書（2012年6月）のデータを加工

成果3：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する就労支援のためのサービスが促進される。

成果3の目標値が設定されていないため、中間レビュー時点でどの程度達成されているか判断することは難しい。ただし、以下にあるように良い方向に進捗していると考えられる。

表 3-9 成果3の指標の達成状況

指 標	達成状況
3-1 組合を結成・参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	2012年3月までに訓練を修了した610名のうち、568名が組合に参加している。
3-2 雇用された障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	プロジェクト目標指標と同じ。「3-4 プロジェクト目標の達成状況」を参照。
3-3 スターターキットを受け取った障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	690名の修了生全員が、個人に対し、または組合を通してスターターキットを受け取っている ¹⁷ 。(指標2-1と同じ)
3-4 スターターキットを活用している障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	プロジェクトによるデータの入手は不可能であった。ただし、「スターターキットをどこに収納しているか」という質問に対し、訓練修了生は以下のように回答している：組合105名、自宅119名、故障4名、売却済1名、その他7名、無回答15名（2012年3月ベースライン調査：251名からの複数回答による）

¹⁷ スターターキットの供与には3パターンある：(1) 個人 (2) 高価な機材は組合のみ。

3-5 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に関する啓発活動を実施した回数	一般社会に対する障害者の啓発活動を目的に、以下の6つの活動が実施された ¹⁸ ： <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーに関する講演「すべての人にやさしい環境を」 ・バリアフリーに関するセミナー「すべての人にやさしい環境を」 ・ショッピングモールにおける訓練修了生による製品の展示 ・MINALOCのアクセス監査 ・国際障害者デーの支援 ・ニュースレターの発行
3-6 啓発活動に参加した人数	以下の活動に164名が参加した： <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーに関する講演「すべての人にやさしい環境を」70名 ・バリアフリーに関するセミナー「すべての人にやさしい環境を」50名 ・ショッピングモールにおける修了生による製品の展示：34名（訓練修了生を含めたプロジェクトからの参加者）
3-7 啓発活動に参加した者のなかで、障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労支援の重要性を理解した者の割合（％）	プロジェクトによるデータの入手は不可能であった。ただし、関連する一部データとして、2012年1月及び7月に開催された「就労支援のためのワークショップ」に参加した技能訓練生のうち97％（70名中68名）がワークショップは有効であったと回答している。

指標 3-1 は、修了生の 93% が組合に結成・参加していることに相当する。個人で雇用・職を得ることが難しいルワンダの現状において、より収入機会の高い組合形成をプロジェクトが積極的に促進している結果、大多数の修了生が組合に参加あるいは形成する形で収入を得ようという意識・意欲が高いことが分かる。

参考までに、組合形成予定数を表 3 - 10 に示す。

表 3 - 10 610 名の修了生による組合形成予定数（2012 年 4 月現在）

	Nyanza	Rwabuye	Kibali	RUB	GAKO 1	GAKO 2	AGHR	Rubengera	Gisenyi	合計
溶接	4		5						5	14
レンガ		2								2
大工	3	3								6
水道	3								2	5
洋服	3	8	9				5	5	3	33
電気		1					6		4	11
コンピュータ									4	4
農業				12	28	30				70
シルクスクリーン	3									3

¹⁸ プロジェクトは、プロジェクトの直接受益者（C/P や STC 講師等）を対象とした啓発活動も行っている。これらの活動は、付属資料 1. ミニッツ・合同評価報告書の Annex 7 にある活動実績表の各成果下に示しており、活動 3-5、3-6 には数えられていない。

車両整備			3							3
美容師		2								2
料理			2					5		7
合計	16	16	19	12	28	30	11	10	18	160

出典：プロジェクト進捗報告書（2012年4月）

指標 3-3、指標 3-4 はスターターキットに関するもので、プロジェクトが修了生に供与する機材のことである。これらのスターターキットは、「自分達がビジネスを開始できるようにしてくれた」と修了生によって高く評価されている。実際に何名の修了生がスターターキットを活用しているかというデータはないものの、問題が報告されている少数の場合を除いて¹⁹、スターターキットはおおむね適切に活用されていると想定される。スターターキットが売却されることを防ぐために、プロジェクトは配布時に組合を訪問し、コミュニティや地方政府行政官を証人として招くなど、先行プロジェクト時からスターターキットの配布方法を改善している。また、2012年9月に修了生の受領合意書の内容及び配布プロセスの改訂を予定している。これらの措置はスターターキットの活用の改善に寄与すると考えられる（指標 3-4）。

指標 3-5、指標 3-6、指標 3-7 は啓発活動に関するものである。これらの目標値や対象者が明確に設定されていないうえ、就労支援に直接関与しない活動が含まれているものの、これらの一連の啓発活動は望ましい成果を生み出している。特に、バリアフリーに関するワークショップやセミナーの開催は、主に RHA を通じて建築デザイン時にバリアフリーを織り込むようなインパクトを及ぼしている。さらに、プロジェクトが発行しているニューズレターは C/P 省庁、STC、障害者団体、地方政府等によって高く評価されている。

ただし、上述したように、就労支援とは直接関与しない活動が含まれているため、成果 3 と活動の関係性を明確にし、想定される方向性に沿って一連の活動が実施されるように、プロジェクトがめざす「就労支援」が具体的に何を指すか定義を明確にする必要があった。したがって、PDM Version 2 において、「就労支援」を「①適切なスターターキットの配布、②雇用機会に関する情報提供、③組合形成に関する講義、④一般社会に対する障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の啓発活動」として明確化した。

3-4 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労が実現される。

目標値が設定されていなかったため、プロジェクト目標がどの程度達成されたか判断することは難しい。一方、組合を結成しても一般的に継続運営が困難というルワンダの雇用情勢、また、障害者の就業状況は障害を有していない人と比較しても厳しい現状にあることを考慮に入れると、プロジェクトの修了生は健闘していると考えられる。

¹⁹ 聞き取り調査によると、電気・ガスがない地域において、電気・ガス式コンロが売却されたり倉庫で保管されているという報告があった。その他、①組合員が他組合員に無断でスターターキットを売却・逃亡、②スターターキットの盗難、③組合設立後受注がうまくいかず家計を維持するためにスターターキットを売却、という報告がプロジェクトにされている。

表 3 - 11 プロジェクト目標の指標の達成状況

指 標	達成状況
a) 技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労が実現される。	技能訓練課程終了 6 カ月後に何らかの職に従事している ²⁰ 者は、251名の訓練修了生のうち222名であった ²¹ 。(2012年3月ベースライン調査による)(成果3-2及び上位目標の指標と同じ)

訓練課程修了後 6 カ月時点で収入を得ていると回答したのは 251 名中 222 名、つまり 88%²²に相当する。さらに、2012 年 3 月のベースライン調査による他のデータによると、半数以上の修了生の収入が増加しており、175 名の回答者のうち 31 名（18%）は 2 倍以上収入が増加している。したがって、プロジェクトは修了生の収入レベル向上に何らかの形で貢献していると考えられる²³。

また、聞き取り調査によると、ある RDRC の県社会復帰担当官（Provincial Reintegration Officer : PRO）は、以前は多くの障害を持つ元戦闘員が支援を求めて RDRC 事務所を何度も訪れていたが、訓練によってその数も減少し、依存から自立への変化の姿に感銘を受けていると報告している。

ただし、「就労した」、「収入を創出する」、「組合を結成・参加」、「雇用された」の定義の違いを明確にするために、上位目標、プロジェクト目標、成果 3-1、3-2 にある類似した指標の位置づけを明らかにする必要性が認められたので、指標を整理し、PDM を改訂した（第 5 章参照）。さらに、卒業時、あるいはある一定期間（例：卒業後 6 カ月時点）等、指標が示す時点を設定することが推奨されるため、PDM 改訂の際に明示した。その際には、訓練課程修了後の時間が経過するほど、組合活動数は減少することを考慮に入れる必要があった。なぜなら、プロジェクトによると、訓練課程中に組合が形成されることは可能であるが、組合設立後修了生がその運営を維持することが難しく、障害のない一般市民による多くの組合も活動停止状態にあるのがルワンダの現状であるという情報もあるからである²⁴。

3 - 5 プロジェクトの実施プロセス

(1) 第 2 回運営指導調査の提言の実施状況

1) 東部州への活動の拡大

2012 年 4 月から東部州 Kanyonza 郡の Amizero STC でプロジェクトによる技能訓練が開始されている。さらに、多数の障害認定を受けた元戦闘員が在住する西部州 Gisenyi 郡にも活動が拡大されている。

²⁰ 質問項目は「あなたの現在の雇用状況は？」。

²¹ 427 名の訓練修了生のうち、2012 年 3 月のフォローアップワークショップに参加したのは 251 名であった。したがって、このベースライン調査には訓練修了生のうち 176 名（41%）が参加しておらず、彼らの雇用状況は不明である。

²² フォローアップワークショップに参加しなかった訓練修了生も含めた全体 427 名を対象とした場合は、88% よりも低いと想定される。

²³ 聞き取り調査の際に、無記名で訓練参加前後の収入の変化をたずねたところ、調査対象グループの合計平均収入は、Gisenyi 2 倍（6 名）、Rubengera 5.7 倍（4 名）、Kigali 1.5 倍（6 名）に増加している。また、一部では軍隊よりも現在の収入額の方が良いという報告もあった。

²⁴ RCA にルワンダ国内に登録された組合の運営状況との比較を試みたが、RCA によるデータの分析がなされていない。今年度中に RCA による新たな調査が実施される予定である。

2) STC から遠方に住む障害認定元戦闘員を取り込む措置

STC の近郊に住む障害認定を受けた元戦闘員の大半は既に先行プロジェクト及び本プロジェクトの技能訓練を受講済みであるため、新たな候補者の確保が難しくなっている。STC から遠い郡に住む該当者を取り入れるためには、プロジェクトが交通手段を提供しない限り困難である。さらに、STC から遠い郡に住む修了生は同窓生と組合形成ができないという問題に直面する。そのため、プロジェクトは 2012 年 9 月から北部州と首都 Kigali の新たな 2 校²⁵ の STC において訓練活動を開始し、その周辺に住む障害認定を受けた元戦闘員を多く取り込めるよう試みる。

3) 出口戦略（通常業務を STC にハンドオーバー、RDRC 県社会復帰担当官（PRO）、郡事務所、NCPD との連携強化）

プロジェクトは、STC で障害をもつ研修員を受け入れるにあたっての留意点やノウハウを、STC をはじめとする C/P に伝えるよう心がけている。一方、プロジェクトの出口戦略については関係者間において十分協議されていない。

(2) 先行プロジェクト終了時評価調査の提言の実施状況

1) ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（Rwanda Demobilization and Reintegration Commission : RDRP）ステージ 3（RDRP III）及び地方政府の社会保障部門からの予算確保

JICA が引き続きプロジェクト費用を負担しており、推奨された予算は確保されていない²⁶。

2) JICA プロジェクトの経験を取り込むための既存 RDRC マニュアルの改訂

2010 年 7 月に RDRC マニュアル（Project Implementation Manual : PIM）が改訂された際、障害を持つ元戦闘員が技能訓練の対象者として明記された。JICA の先行プロジェクトによって蓄積された経験は、後述の IRPW のように RDRC 事業に反映されている。

3) 修了後追跡調査の継続とフォローアップ調査の実施

JICA は、先行プロジェクトの修了生についてフォローアップ調査を実施した²⁷。

4) 障害を持つ除隊兵士を担当する特別機関の設立後、RDRC に蓄積された経験とノウハウの移転

予定された機関は設立されなかったが、RDRC がその任務を継続し、経験とノウハウを蓄積している。

(3) 運営体制

RDRC 及び STC などの主要 C/P は、高いオーナーシップを有している。MINALOC 及び WDA からより積極的なプロジェクトへの参加が望まれる。また、指標の進捗状況を含め、

²⁵ Musenze の職業訓練技術校（Ecole Technique de Formation Professionnelle: ETEFOP）及び Kigali の総合ポリテクニク技術センター（Integrated Polytechnic Regional Center : IPRC）。

²⁶ 予算はまだ確保されていないと考えられるが、WDA 局長は、特別なニーズをもつ障害者に対する職業訓練を強化する姿勢を示している。

²⁷ 聞き取り調査によると、RDRC は現在技能訓練課程訓練修了生に対する終了後追跡調査は実施していない。しかし、2012 年中に修了生に対するインパクト調査の実施が予定されており、JICA プロジェクトの訓練修了生もサンプル対象となる。プロジェクト修了生とその他の修了生との比較が可能になるよう、調査デザイン時にプロジェクトが関与できるよう調整が行われることが望ましい。

PDM がモニタリングツールとして活用されることが望ましい。詳細計画策定調査の討議議事録（Record of Discussions : R/D）によって合意された合同運営委員会は開催されておらず、今後 C/P の巻き込みと合同モニタリングの場として活用されることが期待される。

（４）貢献要因

１）RDRC との良好な関係・高いオーナーシップ

先行プロジェクトから醸成されてきた RDRC と JICA（ルワンダ事務所、日本人専門家）の良好な関係、及び RDRC のオーナーシップの高さによって、プロジェクト活動の円滑な運営が可能である。さらに、C/P や関係者の数名は、海外セミナー・研修に参加することによってプロジェクトに対するコミットメントを深めている。

２）プロジェクトによる技能訓練及びスターターキット配布に対するきめ細やかなモニタリング

プロジェクトスタッフ（日本人専門家、ローカルスタッフ）が STC を頻繁に訪問し、必要なフォローアップ、コンサルテーション、評価会合を行っている²⁸。さらに、プロジェクトスタッフがスターターキット配布時に組合を訪問し、修了生によるスターターキットの売却を防ぐことを目的に、コミュニティや地方政府を証人として招へいしている。

３）運営指導調査の実施

プロジェクト開始以来、運営指導調査が 2 回実施され、プロジェクトの実施を支援している。

４）障害を持つ元戦闘員の意欲の高さ、及びプロジェクトによる手当での支給

一般の技能訓練生に比べて 30～40 代と年齢層が高く、大半が家族をもつ元戦闘員は、技術習得に対する意欲が高い（外部条件が確保されている）。さらに、プロジェクトが日当・交通費を提供することによって障害者が訓練に参加する機会を提供している。これらの要因が、修了率を非常に高いレベル（98～99%）に押し上げることに貢献していると考えられる。

５）障害者当事者を日本人専門家・プロジェクトローカルスタッフに活用

派遣されたバリアフリー短期専門家は障害者当事者であった。彼自身の経験に基づいた説明は非常に説得力があり、ルワンダ側 C/P から高く受け止められている。さらに、プロジェクトのローカルスタッフにも障害者が雇用されており、障害者の社会参加のモデルを示している。

（５）阻害要因

１）短い訓練期間（半年）

このプロジェクトでは、対象者を最大化するという目的のために訓練期間が短くデザインされている。しかし、聞き取り調査によると、半年という訓練期間では基礎はある程度学べるが、職業として確立するレベルには十分でないという声も聞かれた。さらに、障害

²⁸ プロジェクトは STC からの定期的な報告書の提出を依頼してみた。しかし、大半のセンター長が英語による記述が難しいため、現地語から英語への翻訳作業が不可欠であり、労力を要したため、現在センターからの報告書提出はコース中間地点と終了時のみ必須としている。

のある訓練生や教育レベルの低い元戦闘員のニーズにあわせて授業のペースを落とす必要があるなかで、通常1年の課程を半年に凝縮するのは非常に困難であるという声が講師から挙がっている。

2) 訓練修了生に対する就労支援の難しさ

先行プロジェクトが直面したように、STCには修了生に対する就労支援に関する職務内容もなければ予算も配布されていない²⁹。プロジェクトがスターターキット配布時に組合を訪問したり、訓練課程修了6カ月後に修了生の現状モニタリング（修了後追跡調査）を実施したりしているものの、就労支援をどこまで実施すればよいか不明確であったため、この点が活動の阻害要因になっていた。したがって、今回のPDM改訂において、プロジェクトとしての就労支援期間は訓練修了後6カ月間とし、訓練修了生の訓練を修了した後、6カ月以降の継続的な支援は、本プロジェクトの活動外とした。

3) 訓練費・物価の高騰

プロジェクト開始以来、物価の高騰により、STCの必要経費や他の費用が先行プロジェクトに比べて50%上昇したと報告されている。

4) MINALOC、WDA、地方政府（郡事務所）の参加度の低さ

近い将来のRDRP終了に向けて³⁰、プロジェクトと地方政府機関との連携強化が提唱されてきている。当初プロジェクトは郡事務所（副郡長、社会保障事務所）にアプローチを試みたものの、期待されたような連携は続かなかった。そのため、プロジェクトは全国障害者協議会（National Council of Persons with Disabilities : NCPD）のようなその他の関連団体を巻き込むアプローチに方針を切り替えた³¹。

5) 隣接するコンゴ民主共和国東部の治安情勢悪化

隣接するコンゴ民主共和国の治安情勢が悪化したため、西部県Gisenyi郡での研修が停止されている³²。この地域には障害を持つ元戦闘員が多数在住している。

²⁹ 聞き取り調査によると、WDAはすべての産業技術教育・技能訓練（Technical and Vocational Education and Training : TVET）に対する標準化された追跡調査システムの構築を計画している。この新システムは、プロジェクト修了生のフォローアップにも有効であると期待されている。

³⁰ 当初RDRP IIIは2012年12月までであったが、1年延長され、2013年12月に終了予定である。

³¹ 聞き取り調査によると、RDRP III終了後、障害を持つ元戦闘員はNCPDの管轄下に移行され、手当ての支給は郡事務所の社会福祉局に統合されるもようである。しかし、どの機関が障害のある元戦闘員に対する支援を管轄するかについては各機関によって回答が異なり、RDRP IIIの出口戦略はまだ明確でない。

³² 今後の情勢次第では、再開の余地が残されている。

第4章 評価結果

4-1 妥当性

本プロジェクトは、ルワンダの政策及びニーズ並びに日本の援助政策との整合性を確保していること、手段及びプロジェクト実施のタイミングが適切であること、先行プロジェクトの経験に基づくわが国の優位性があることから、高い妥当性が認められる。

(1) ルワンダ政府の政策とニーズとの合致

プロジェクトは、ルワンダ国の以下の3分野の政策優先事項及びニーズに合致している。

1) 平和構築に貢献する元戦闘員の社会復帰：RDRP III

2) 一般障害者の社会保障：経済開発貧困削減戦略（Economic Development and Poverty Reduction Strategy：EDPRS）

3) 技能訓練：Vision 2020、EDPRS

RDRP II が終了したものの、動員解除の必要性が残されていたため、世銀や他ドナーの支援によって同プログラムはステージ3として延長され、ルワンダ政府は、一般障害者も対象者に広げる形で、障害者の元戦闘員の社会復帰に対する協力の延長を JICA に要請した。元戦闘員の社会復帰並びに一般障害者に対する社会保障は EDPRS（2008～2012）が押し進める方向性と合致している。加えて、同国では、障害のある戦闘員及び一般障害者保護法も制定されている。さらに、人的資源開発として、職業技能訓練の強化が Vision 2020 及び EDPRS に掲げられている。

(2) 日本政府の政策との合致

プロジェクトがめざす元戦闘員の社会復帰は、2012年4月に新たに策定された対ルワンダ共和国日本政府国別援助方針が重点分野としている「成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）」と合致している。プロジェクトは、社会的弱者のための技能訓練強化を支援する「科学技術教育・訓練プログラム」の下に位置づけられている。

(3) C/Pの妥当性

先行プロジェクトに引き続き、RDRC及びSTCが主要C/Pである。RDRCはRDRPの唯一の実施機関であるため、その職務内容に合致している。STCについては、RDRCの推薦及びプロジェクトが設定した選択基準に基づいて、適切に選定されている。その背景としては、RDRCが対象とする大量の元戦闘員に対して、障害を持つ元戦闘員は少数であるが、特別な支援を要していた。しかし、RDRCは障害を持つ元戦闘員を支援するキャパシティが限られていたため、JICAが支援を継続している。RDRCは当初時限的な機関として設立されていたため、持続性よりも、先行プロジェクトから継ぎ目のないように必要とされたタイミングの支援実施が重視されていた。

(4) 対象地域及びグループの妥当性

プロジェクトは、北部、南部、東部、西部、首都 Kigali のすべての州を対象としている。そのなかでも、プロジェクトが実施したニーズ調査の結果を反映する形で、特に障害認定を

受けた元戦闘員が多く在住している地域が選定されている。

プロジェクトは、一般障害者を含め、対象者を拡大する形で、先行プロジェクトに引き続き要請された。本プロジェクトでは、障害認定を受けた元戦闘員を優先し、残りの枠を、認定を受けていない障害を持つ元戦闘員及び一般障害者で分けるように決定されている。一方、STCに通える障害認定を受けた元戦闘員で、訓練を受けていない者の確保が難しくなってきたのが現状である。そのため、障害認定を受けた元戦闘員が多く在住する北部州とKigaliのSTCにおいて新たに技能訓練を実施する予定である。

(5) 協力アプローチの妥当性

障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する支援を全国展開している他ドナーはいない。したがって、当分野で先行プロジェクトから実績のある日本は優位性がある。

また、一般障害者の統計が存在しないなか、RDRCのデータシステムを通して障害を持つ元戦闘員の人数、居住地、障害の種別・重度を把握し特定できるため、元戦闘員から支援を開始することは、エントリーポイントとして望ましい。先行プロジェクトを通じて蓄積した、障害を持つ元戦闘員に対する支援のノウハウに基づいて、一般障害者への支援を拡大することは適していると考えられる。

さらに、バリアフリー化建設の活動を実施したり、障害者を短期専門家として派遣することは、目に見える形でモデルを提示できる効果的なアプローチである。

(6) 外部条件の変化

ルワンダ政府がコンゴ民主共和国内の反政府勢力を支援している疑いがあるとして、一般財政支援を見送る措置を取っているドナー（国連機関等）がある。今後の国際情勢の動向を見守る必要がある。

4-2 有効性

プロジェクト目標「技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労が実現される」の達成に向けて、プロジェクトは順調に進捗している。先行プロジェクトは、障害を持つ元戦闘員の社会復帰のモデルをルワンダ政府に提示した。さらに、本プロジェクトは、その他の一般障害者と障害を持つ元戦闘員とを統合する一つの方向性を示している。本プロジェクトは、一般市民との組合形成を通じて、元戦闘員及び一般障害者の社会的参加を促進している。

プロジェクトの主なコンポーネントは、技能訓練の実施(成果2)である。そのためには、ハード・ソフト両面においてバリアフリーな環境を築く成果1を通じて、STCの障害者の受け入れ体制を整えることが不可欠である。さらに、組合形成に関する講義、スターターキットの提供、一般社会における障害者に関する啓発活動等の成果3を通じて、訓練生が就労に備えることができる。したがって、これらの3つの成果から構成されるプロジェクトは、訓練生が就労するのに有効である。

詳細は「4-4 インパクト」に後述するように、先行プロジェクト及び本プロジェクトを通して蓄積した経験を一部取り入れる形で、RDRCは統合的リハビリテーションワークショップを発案した。このことは、本プロジェクトが、障害を持つ元戦闘員に技能訓練を提供し、自立に導く重要性をC/Pが認知することに有効であったことを示す。

4-3 効率性

効率性を向上させる要因と制約となる要因の双方があった。

効率性を向上させた要因

(1) 既存の技能訓練校及び現地資源の活用

既存の STC を活用したことで、建設費用の削減ができただけでなく、タイムリーにプロジェクトを開始することが可能となった。さらに、日本から講師や機材を提供することなく、現地の技能訓練制度を活用したことは、事業費用の節約と同時に、持続性をも高めている。

(2) RDRC との良好な関係及び高いオーナーシップ

「3-5 プロジェクトの実施プロセス」の貢献要因として先述のとおり、先行プロジェクトを通じて、RDRC と JICA は既に良好な関係を構築しているうえ、RDRC は本プロジェクトに対して高いオーナーシップを形成しており、プロジェクトの円滑な実施を促進している。また、主要な C/P の異動がなかったことも効率性の保持に貢献している。

(3) 青年海外協力隊との一部連携

Nyanza、Rwabuye、Kibali の STC に配属されていた青年海外協力隊によって、訓練修了生のフォローアップ等プロジェクトへの協力があつた。

効率性の制約となった要因

(1) プロジェクトデザイン：想定された以外の多様な関係機関との連携

プロジェクト開始後、PDM に明示されていない当初想定されていた C/P³³ を大幅に超えるさまざまな機関〔NCPD、NUDOR、RHA、ビジネス開発センター（Business Development Center：BDC）、RCA 等〕との連携活動が必要となった。正のインパクトが発現しているものの、多くの機関との連携が煩雑であったことにより、当初想定されたよりも効率性が下がっていると考えられる。

(2) プロジェクト事務所の設置場所

日常の効率的なコミュニケーションを可能にするため、現在 MINALOC に位置しているプロジェクト事務所が RDRC 施設内に設置されることが望ましい。

4-4 インパクト

上位目標：技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加が促進される。

指標の目標値が設定されていなかったものの、中間レビュー時には、一部の修了生の社会参加が既に促進されていることが聞き取り調査によって確認された。具体的には、訓練中にクラスメートと共に学ぶ過程³⁴や就労を通じて、修了生が自信を取り戻し経済的に自立している例、訓

³³ プロジェクト形成時には、NCPD は法律上政府組織として正式には設立されていなかった。

³⁴ 以前は自宅にこもりがちで、孤独感が強かったという声が多く聞かれた。

練修了生が地域住民と共に組合を組織し、地域の社会活動に参加するようになった例などである。

表 4 - 1 上位目標の指標の達成状況

指 標	達成状況
a) プロジェクトにより就労した技能訓練修了生の人数	現在入手可能なデータは、成果 3-2 及びプロジェクト目標の指標と同じである。
b) 家族・近隣住民・友人・コミュニティグループとの関係が改善された技能訓練修了生の人数	人間関係の改善を示す特定のデータの入手は不可能であった ³⁵ 。
c) 地域・社会資源の活用が増加した技能訓練修了生の人数	社会活動あるいは組合に参加している修了生の数は、2011年4/5月に274名中74名であったのに対し、2012年3月には251名中203名に増加している。 (ベースライン調査による) * プロジェクトは、地域・社会資源を、社会活動または組合への参加と定義している。
d) 生活の質が向上したと感ずる技能訓練修了生の人数	技能訓練修了6カ月後に、251名中214名が、生活の質が向上したと回答している：大変向上した55名、少し向上した159名(2012年3月のベースライン調査)

上位目標はプロジェクト終了3～5年後に達成される目標として設定されている。しかし、指標 a) 「プロジェクトにより就労した技能訓練修了生の人数」を維持することは難しいと想定される。なぜなら、ルワンダにおいては障害のない者でも組合運営を継続することは厳しいのが現状であるからである³⁶。また、より教育レベルの高い若年層が雇用市場に流入することによる競争や、景気によって就労状況が左右されることが想定されるためである。

その他の正のインパクト

(1) RDRC 総合リハビリテーションプロダクションワークショップ (IRPW)

聞き取り調査によると、RDRC は、障害を持つ元戦闘員が自立して生きる希望をもつために、雇用機会を提供する重要性を認識するようになった。先行プロジェクトが蓄積した経験を一部取り入れる形で、RDRC は IRPW を発案し、その建設を開始している³⁷。IRPW は、障害を持つ元戦闘員に技能訓練を実施し、RDRC が重度障害の元戦闘員に提供している住居に隣接した場所にバリアフリーの職業ワークショップを建設し、自宅からの移動が容易

³⁵ 類似データとして、「現在家族がどのように修了生を扱っているか」：良好 36 名、普通 99 名、良くない 15 名、無回答 102 名、「現在近隣住民がどのように修了生を扱っているか」：良好 119 名、普通 76 名、良くない 8 名、無回答 49 名(双方とも、2012年3月のベースライン調査 251 名からの回答)。

³⁶ 理由として、①出資金が支払えない、②組合開始時に受注が厳しいと組合費が支払えない、③家賃が支払えない、④ビジネススキルの不足、⑤組合員同志の対立等、が挙げられる。

³⁷ RDRC のエンジニアが、バリアフリー施設の建設を監督指導している。

な場所で仕事ができる機会を提供するモデルである。2012年に、RDRCは既にNyarugunga、Muyumbu、Nyagatareで建設を開始しており、残り4カ所の建設も予定されている。予算は、建物の建築費用をMINALOC及び財務経済計画省（Ministry of Finance and Economic Planning : MINECOFIN）から、供与機材の資金を世界銀行からRDRCが独自で確保している。このIRPWは、RDRCが先行プロジェクト及び本プロジェクトを活用した主要な成果であると考えられる。

（2）元戦闘員の社会復帰

本プロジェクトは元戦闘員や一般障害者の社会参加だけでなく、以下の3つの方向性における和解・融和促進に貢献している。

- 1) 以前は敵同士であった異なる出自の元戦闘員（国軍、旧政府軍、民兵）の和解促進
- 2) 障害を持つ元戦闘員と一般障害者の融和促進
- 3) 一般市民との組合形成の促進による一般社会との融和促進

（3）障害を持つ元戦闘員の一般障害者への統合

上記（2）に記述のとおり、本プロジェクトはルワンダ政府に対して、障害を持つ元戦闘員を所管する行政機構と一般障害者への支援を所管する行政機構を統合する足掛かりを提供した。RDRPが終了した際には、障害のある元戦闘員は、一般障害者への支援を所管する郡事務所の社会福祉局あるいはNCPDの管轄に移行されることが想定されるが、本プロジェクトはこれら一般障害者への支援を所管する機関と、障害を持つ元戦闘員への支援を所管するRDRCが連携するための橋渡しの役割を果たしている。

（4）修了生の社会的地位の向上

上位目標に述べたとおり、聞き取り調査を行った修了生の多くが、技術を身に着けることによって自尊心を回復し、コミュニティも障害者が生産的労力であると認識するようになり、障害者の地位も向上していると回答している。STCの講師も、障害者が一般人と同様に能力があると初めて認識をもつようになり、障害者に対するイメージが変わったと回答している。

（5）バリアフリー施設普及の促進

RHAとの連携を通じて、本プロジェクトは障害者のためのバリアフリー施設の普及に貢献している。RHAにおけるインパクトの例は以下のとおりである。

- 1) JICAセネガル事務所が開催した都市開発会議へのRHAの参加及び発表
- 2) RHAによるバリアフリー施設普及のためのビデオの作成
- 3) RHAによるバリアフリー施設の冊子の発行
- 4) RHAによる「公的建物における障害者のための施設に関するワークショップ」の開催

（6）異なる関係機関とのネットワークの構築

本プロジェクトは、RDRC、STC、NCPD、その他障害当事者団体、WDA、MINALOC、RHA等異なる関係機関が交流する場を提供している。

(7) 組合活動によるコミュニティ開発への貢献

プロジェクト修了生が身に着けた技術を他の組合員に移転したり、相互扶助³⁸、その他の一般障害者への組合参加の啓発等、組合活動を通じてさまざまなコミュニティ内での協力が行われていることが、聞き取り調査により確認された。

なお、中間レビュー時点で、プロジェクトによる負のインパクト面は観察されなかった³⁹。

4-5 持続性

組織面及び財政面が適切に確保されれば、一定レベルの持続性が期待される。

(1) 政策的側面

政策面では、以下のとおり障害者の社会参加促進を図るうえで好ましいタイミングにある。

- 1) 現在改訂中の教育セクター戦略計画 (Education Sector Strategic Plan : ESSP) に、障害者の教育アクセス促進を盛り込むことが予定されている。
- 2) EDPRS II に障害者支援が分野横断的課題として取り入れられる。
- 3) バリアフリー環境について言及するルワンダ建造物管理規則⁴⁰が制定されている。また、バリアフリー化を盛り込んだルワンダ建築基準規約 (Rwanda Building Code) は議会承認が待たれている。

(2) 技術的側面

RDRC と STC は、訓練生のスクリーニング体制を構築し、STC もバリアフリー化のノウハウや障害者に対する技能訓練の実施経験を蓄積している。しかし、STC の就労支援や訓練修了生のフォローアップ等に関する技術は十分ではない。修了生への継続支援に関して、WDA が標準化した訓練修了生の追跡調査システム⁴¹を構築する場合には、本プロジェクトが蓄積した経験に基づいて助言することが可能であると考えられる。

(3) 組織的側面

当初は2012年12月に終了予定であったRDRP IIIは、2013年12月まで1年間の延長が決定されたものの、本プロジェクト完了の3カ月前に終了する。そのため、RDRC から障害を持つ元戦闘員が一般障害者に統合され、どのようにNCPDあるいはMINALOC管轄下の郡事務所にハンドオーバーされるかというRDRPの出口戦略に沿って、本プロジェクトの成果がどの機関によって継続されるかという出口戦略を策定することが望まれる。本プロジェクトが障害を持つ元戦闘員に関して蓄積した経験を文書化することも、その戦略の一部に含ま

³⁸ 葬儀、病気時、子供の教育費等の支援

³⁹ プロジェクト訓練生のみならず、日当・交通費の手当やスターターキットが供与されることに関して他の訓練生から苦情がないか確認したが、聞き取り調査を行った講師全員から、そのような問題は生じていないとの回答を受けている。

⁴⁰ The Law of Protection of disabled persons in general (2007)、-The Rwandan building control regulation (2009、2010年改訂)

⁴¹ WDA は、JICA が支援した Tumba College of Technology の経験を活用して、すべての TVET に対して追跡調査システムの開発に関心を抱いている。

れる。

(4) 財政的側面

財政的側面の持続性は懸念事項である。

本プロジェクトは、RDRC へサービスを提供する形で、技能訓練やスターターキットの費用を供与している。しかし、RDRP III がプロジェクト完了前に終了するため、今後 RDRC による財政面の確保よりも、RDRP III の出口戦略を踏まえ、MINALOC や WDA を通じて一般障害者への技能訓練を主流化する予算を確保することが重要である。

さらに、最近の主要ドナー（英国、オランダ、ドイツ等）による財政支援が一時中止されているため、技能訓練、地方政府や NCPD による社会保障に関連する予算に一部支障を来す可能性が残されている。

4-6 結 論

妥当性に関しては、ルワンダ政府及び日本政府の政策とニーズに合致しており、アプローチやプロジェクト実施のタイミングも妥当である。有効性については、プロジェクトの残りの期間でプロジェクト目標の達成に向けて順調に進捗することが見込まれる。効率性に関しては向上する要因と制約となる双方の要因があった。既存の STC 及び現地資源（訓練スキーム、講師）の活用、RDRC との良好な関係やオーナーシップ意識の高さが効率性を向上させている。一方、当初想定されていなかった多数の関係機関との連携活動は、効率性の制約となっている。プロジェクトは以下のとおりさまざまなインパクトを発現している。

- ① JICA プロジェクトの経験を一部取り込む形で RDRC が発案した IRPW の実施
- ② 出自の異なる元戦闘員の社会復帰
- ③ 障害を持つ元戦闘員と一般障害者の融和促進
- ④ 元戦闘員と一般市民との組合形成による融和促進
- ⑤ 修了生の社会的地位の向上
- ⑥ バリアフリー施設の普及
- ⑦ 異なる関係機関とのネットワーク構築
- ⑧ 組合活動によるコミュニティ開発の促進

しかし、残りのプロジェクト期間中で持続性、特に組織面及び財政面の強化が期待される。

本中間レビュー調査において評価基準にした PDM Version 1 には、定義が明確でない指標や重複した指標が含まれたうえ、目標値の設定がされていなかったため、プロジェクト目標の達成に向けてプロジェクトが進捗しているものの、どの程度の達成状況かは明らかにできなかった。そのため、指標の整理を行うとともに、目標値を設定することが必要であった。したがって、第5章に記述のとおり PDM を改訂し、指標の変更を行った。さらに、PDM には明示されていないものの、プロジェクトが当初想定されていなかった関係機関との連携活動に多くの労力を費やし、ネットワークが構築されていることが確認された。残りのプロジェクト期間で、先行プロジェクトから蓄積されてきた成果をどのようにルワンダ側に移転していくかという出口戦略の道筋を関係機関と話し合う重要性が高まっていることも考慮して、成果4「障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加を促進する関係機関とのパートナーシップが強化される」を追記した。

第5章 PDM 及び PO の改訂

中間レビューの結果、PDM を Version 1 から Version 2 に改訂した。PDM Version 2 は付属資料 5、PO Version 2 は付属資料 1. ミニッツ・合同評価報告書（英文）の Annex 10 を参照。

5-1 PDM 改訂の経緯

PDM Version 0 はプロジェクト開始時に作成され、第 2 回合同調整委員会（Joint Coordination Committee : JCC）（2012 年 1 月 26 日開催）にて Version 1 へ改訂された。今般、中間レビュー調査結果を踏まえ、第 3 回 JCC（2012 年 8 月 27 日開催）にて Version 2 へと改訂した。

5-2 PDM 改訂のポイント

5-2-1 指標に対する目標値設定

中間レビュー時点で入手可能なデータ（一部先行プロジェクトのデータ）に基づいて、終了時点までに達成をめざす目標値を設定した。

5-2-2 成果 4 の追加

結論で述べたとおり、当初想定されていなかった多様な関係機関との連携に多くの労力を費やし、ネットワークが構築されており、良い成果が現れていることが確認された。残りのプロジェクト期間で、先行プロジェクトから蓄積されてきた成果をどのようにルワンダ側に移転していくかという出口戦略の道筋を関係機関と話し合う重要性が高まっていることも考慮して、成果 4 「障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加を促進する関連機関とのパートナーシップが強化される」を追記した。

5-2-3 重複指標の削除・整理、あいまいな語句の意味の定義

以下の用語を定義した。

- 1) 上位目標指標 4 「生活の質」: 経済的、社会的、心理的側面（例：収入、人間関係、自信・自尊心の回復等）
- 2) 成果指標 1-1 「技能訓練生の選定に係る体制」: ニーズ調査、STC の選定基準、訓練生スクリーニング基準、スクリーニングの際の各関係機関の役割の明確化
- 3) 成果 3 「就労支援のためのサービス」: ①適切なスターターキットの配布、②雇用機会に関する情報提供、③組合形成に関する講義、④一般社会に対する障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の啓発活動
- 4) 成果 4 「関係機関」: C/P、NCPD、NUDOR、RCA、RHA 等

5-3 PDM 改訂対比表

Version 1 と改訂版 Version 2 の対比表は以下のとおりである。

1. 成果 4 の追加

プロジェクトの要約	PDM Ver.0	PDM Ver.1	PDM Ver.2
	成果 1：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練実施に係る環境が整備される。	同左	同左
	成果 2：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練サービスが強化される。	同左	同左
	成果 3：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する就労支援のためのサービスが促進される。	同左	同左
			4：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加を促進する関連機関とのパートナーシップが強化される。

2. 活動の改訂

プロジェクトの要約	PDM Ver.0	PDM Ver.1	PDM Ver.2
成果			
3：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する就労支援のためのサービスが促進される*。	活動 3-3：先行プロジェクトの対象者を含め技能訓練修了生に対し、必要な情報や支援を提供する。	活動 3-3：先行プロジェクトの対象者を含め技能訓練修了生に対し、必要な情報や支援を提供する。	活動 3-3：先行プロジェクトの対象者を含め技能訓練修了生に対し、 就労に有効な情報（雇用機会、元訓練生の成功事例等） を提供する。 (理由：就労支援に関する情報の明確化)
4：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加を促進する関連機関とのパートナーシップが強化される**。			活動 4-1：関係機関にプロジェクトニュースレターを配布する。 (理由：既に実施している活動を PDM 上に明示) 活動 4-2：合同運営委員会を含め、関係機関とのワークショップ、会議、非公式な交流を行う。 (理由：1.既に実施している活動を PDM 上に明示、2.合同運営委員会の開催を活動として織り込む) 活動 4-3：前フェーズのプロジェクトマニュアルの改訂を通してプロジェクトの経験及び教訓を文書化し、関係機関とその経験を共有する。 (理由：出口戦略の一貫としての活動)
** 関連機関：C/P、NCPD、NUDOR、RCA、RHA 等			

** PDM Version 2 における就労支援のためのサービスの定義：1) 適切なスターターキットの配布、2) 雇用機会に関する情報提供、3) 組合形成に関する講義
4) 一般社会に対する障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の啓発活動

3. 指標の改訂

プロジェクトの要約	PDM Ver.0	PDM Ver.1	PDM Ver.2
上位目標：			
技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加が促進される。	指標 1：プロジェクトにより就労した技能訓練修了生の人数及び割合 (%)	指標 1：プロジェクトにより就労した技能訓練修了生の人数	指標 1： プロジェクト完了後に、ルワンダで障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技術訓練が開始される。 (理由：雇用情勢の厳しいルワンダにおいてプロジェクト終了後 3-5 年後の就労状態の確保はプロジェクトの対象外のため左の指標を削除。出口戦略の 1 つが社会で実現された状態を追記)
	指標 2：家族・近隣住民・友人・コミュニティグループとの関係が改善された技能訓練修了生の人数及び割合 (%)	指標 2：家族・近隣住民・友人・コミュニティグループとの関係が改善された技能訓練修了生の人数	指標 2：プロジェクトによって、 70% の技能訓練修了生が家族・近隣住民・友人・コミュニティグループとの関係が改善されたと感じる。 (理由：目標値の設定)
	指標 3：地域・社会資源の活用が増加した技能訓練修了生の人数及び割合 (%)	指標 3：地域・社会資源の活用が増加した技能訓練修了生の人数	指標 3：プロジェクトによって、 70% の技能訓練修了生によるコミュニティや社会活動の参加が増加する。 (理由：目標値の設定)
	指標 4：生活の質が向上したと感じる技能訓練修了生の人数及び割合 (%)	指標 4：生活の質が向上したと感じる技能訓練修了生の人数	指標 4：プロジェクトによって、 70% の技能訓練修了生が自分達の生活の質が向上したと感じる*。 (理由：目標値の設定)
			* 生活の質：経済的、社会的、心理的側面 (例：収入、人間関係、自信・自尊心の回復等)

プロジェクト目標：			
技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労が実現される。	1) プロジェクトにより習得した技能を活用して、一定期間内に収入を創出した技能訓練修了生の人数 2) プロジェクトにより習得した技能以外の方法で、一定期間内に収入を創出した技能訓練修了生の人数	技能訓練終了後一定期間内に収入を創出した技能訓練修了生の人数	70%の技能訓練修了生が、訓練終了後6か月間に訓練で習得した技術を活用して収入を創出する。 (理由：目標値及び時点の設定)
成果：			
1：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練実施に係る環境が整備される。			指標 1-1：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練生の招集体制が構築される。 (理由：活動 1-1 に関する成果指標を追加)
	指標 1-1：バリアフリー化される技能訓練センター数	指標 1-1：バリアフリー化される技能訓練センター数	指標 1-2：10 技能訓練センターにおいてバリアフリー化の建設、修繕が実施される。 (理由：目標値の設定)
	指標 1-2：技能訓練センターにて技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数。	指標 1-2：技能訓練センターにて技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	削除 (理由：指標 2-1 に統合)
	指標 1-3：コース内容及び指導方法を、障害を持つ元戦闘員及び一般障害者により適したものへと改善した技能訓練講師の割合 (%)	指標 1-3：コース内容及び指導方法を、障害を持つ元戦闘員及び一般障害者により適したものへと改善した技能訓練講師の人数	削除 (理由：成果 1 から削除し、指標 2-2 に変更)
2：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練サービスが強化される。			指標 1-3：技能訓練センター講師の障害者に対する理解度が向上する。 (理由：活動 1-2 に関する成果指標を追加)
	指標 2-1：技能訓練の課程を修了した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	指標 2-1：技能訓練の課程を修了した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	指標 2-1：1400 名の障害を持つ元戦闘員及び一般障害者が技能訓練の課程を修了する。 (理由：目標値の設定)
			指標 2-2：プロジェクトによって支援を受けた技能訓練センターの 80% が障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練課程の内容や方法を改善する。 (理由：活動 2-2、活動 2-3 に関する成果指標を追加)
	指標 2-2：技能訓練課程の内容に満足した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の割合 (%)	指標 2-2：訓練課程の内容に満足した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の割合 (%)	指標 2-3：95% の障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の技能訓練生が、訓練課程の内容に満足する。 (理由：目標値の設定)
3：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する就労支援のためのサービスが促進される。	指標 2-3：期待されたレベルの技能を習得した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の割合 (%)	指標 2-3：期待されたレベルの技能を習得した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の割合 (%)	削除 (理由：訓練課程修了が期待されたレベルに達したと見なされており、指標 2-1 の言い換えになるため)
	指標 3-1：組合を結成・参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	指標 3-1：組合を結成・参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	指標 3-1：85% の技術訓練生が組合を結成・参加する。 (理由：目標値の設定)
	指標 3-2：雇用された障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	指標 3-2：雇用された障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	削除 (理由：プロジェクト目標指標の言い換え)
	指標 3-3：スターターキットを受け取った障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	指標 3-3：スターターキットを受け取った障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	削除 (理由：活動指標のため)
	指標 3-4：スターターキットを活用している障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	指標 3-4：スターターキットを活用している障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の人数	指標 3-2：85% の技術訓練修了生が卒業後 6 か月の間にスターターキットを活用する。 (理由：目標値の設定)
	指標 3-5：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に関する啓発活動を実施した回数	指標 3-5：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に関する啓発活動を実施した回数	削除 (理由：活動指標のため)
	指標 3-6：啓発活動に参加した人数	指標 3-6：啓発活動に参加した人数	削除 (理由：活動指標のため)
4：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加を促進する関連機関とのパートナーシップが強化される。	指標 3-7：啓発活動に参加した者の中で、障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労支援の重要性を理解した者の割合 (%)	指標 3-7：啓発活動に参加した者の中で、障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労支援の重要性を理解した者の割合 (%)	指標 3-3：訓練終了後 6 か月の時点で、70% の技能訓練修了生がプロジェクトによって受けた就労支援サービスに満足している。 (理由：目標値の設定)
			指標 4-1：関係機関との定期的な協力や会合が開催される体制が構築される。
			指標 4-2：プロジェクトの経験及び教訓が関係機関と共有される。
			指標 4-3：障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加の促進を目的に、関係機関が独自でコミュニケーションを取る頻度が増加する。

第6章 提言と教訓

6-1 提言

6-1-1 残りのプロジェクト期間における活動への提言

<プロジェクトに対して>

1. MINALOC、WDA、地方政府がよりプロジェクトに積極的に参加するためのメカニズムを構築する。
2. 障害者の社会参加促進を図るうえで、本プロジェクトの経験が活用されるよう、NCPD、NUDOR、その他障害当事者団体、RCA、RHA等の関係機関とのパートナーシップを強化する。
3. C/P 機関及び関係機関の関与を強化し、本プロジェクトの進捗モニタリングを目的として、合同運営委員会を開催する。合同運営委員会を通じて、出口戦略のためのロードマップ案も策定する。
4. プロジェクトの知見や教訓を文書に取りまとめ、出口戦略の一部として、関係機関と共有する。
5. STC と関係機関におけるバリアフリー施設を促進するための冊子を取りまとめる。

< JICA とルワンダ側 C/P に対して>

6. 終了時評価においては、オーナーシップの意識を高めるために、ルワンダ関係機関の参加の可能性を含めて、ルワンダ側の C/P の積極的な巻き込みを行う。

< WDA に対して>

7. 本プロジェクトが開始したイニシアティブが将来的に継続していくために、本プロジェクトの技能訓練のアプローチをその他の既存の STC でも展開する。

< WDA とプロジェクトに対して>

8. WDA が STC 修了生の追跡調査を試行する際には、本プロジェクトで支援した STC も対象に含め、必要に応じてプロジェクトからこの追跡調査に対して経験に基づいたインプットを行う。

<プロジェクトと関係機関に対して>

9. 組合間のコンテストや他組合の訪問（スタディツアー）等、本プロジェクトを通じて形成された組合運営を持続させるために、動機づけを目的とした活動を行う。

6-1-2 懸念事項への対処

対処方針会議にて、以下4点の懸念事項が挙げられた。今般調査期間中に、プロジェクト専門家、JICA ルワンダ事務所と議論を行った結果、合意された各懸念事項への対処は以下のとおりである。

(1) 就労支援の協力範囲

本プロジェクトの就労支援は、①適切なツールキットを配布すること、②就労機会に関する情報を提供すること、③組合結成に関するレクチャーを実施すること、④社会に対して障害を持つ元戦闘員と障害者（Ex-Combatants and Other People with Disabilities : ECOPD）のエンパワメントに関する啓発を実施すること、の4つの活動を指し、基本的には、技能訓練終了時点から6カ月間に生計向上を達成することを目的とする。これは、6カ月以上経過すると携帯電話の変更や組合のロケーションの移動等の理由により、受講生の追跡が困難になるという技術的理由に加え、非元戦闘員、非障害者が結成した組合であっても、設立後時間を経ると活動停止や追跡不可能になるケースが多いなか（RCAがルワンダの全般的な実態捕捉のための調査を計画中）、組合活動維持の支援を主たる目的としていない本プロジェクトで、組合の持続性を向上するための活動をプロジェクト内に取り込むことはプロジェクトの範囲を超えると判断したためである。

(2) 支援対象者の選定

前回の運営指導調査において、本プロジェクトにおいては、認定された障害を持つ元戦闘員を優先的な支援対象とすることが合意された。しかし、先行プロジェクトから協力しているSTCの近郊に居住している障害を持つ元戦闘員は、おおむね技能訓練を受講してしまっているため、これらのセンターの技能訓練の選考会には、障害を持つ元戦闘員は多く集まらないことが明らかとなった。障害認定を受けた元戦闘員に対するニーズ調査によって認定された障害を持つ元戦闘員が多く居住していることが明らかになったMusenze県とKigali市で新たにSTCと契約し、これらのセンターにて多くの認定された障害を持つ元戦闘員に対して技能訓練を提供することを試みる。これまで同様、認定された障害を持つ元戦闘員で埋まらない技能訓練の枠については、一般障害者と認定されていない障害を持つ元戦闘員が活用する。

(3) PDM 改定

上述のとおりである。

(4) 出口戦略

成果4に係る活動4-2及び4-3を出口戦略として位置づける。4-2では合同運営委員会を開催し、関係C/Pとの協議を通して出口戦略としてのロードマップを作成する。また、4-3では、現行プロジェクトで培われた経験や教訓を、先行プロジェクトで作成されたマニュアルを改訂する形で文書化し、関係機関への技術移転を図る。

6-1-3 プロジェクト終了後の協力の方向性に関する提言

兵士の動員解除は収束に向かっており、先行プロジェクト、フォローアップ協力から本プロジェクトまで合計7年実施することになる元戦闘員に焦点を当てた支援は、本プロジェクトをもって終了することが自然と考えられる。一方、元戦闘員も包含した形での障害者に対する技能訓練・就労支援はまだニーズは高い。これまでのJICAの協力はRDRCをC/Pとして実施してきたが、RDRCはRDRP IIIが終了する2013年12月のあとは、機能が大幅に縮小され、障害

者支援はNCPD、技能訓練はWDA、バリアフリーはRHAが中心的機能を果たすことになる。残りのプロジェクト期間、プロジェクトとこれらの組織との連携は強化していくものの、プロジェクト終了後も、これまでの協力で蓄積してきた知見・ノウハウが、ルワンダにおける障害者の技能訓練・就労支援に活用されるためには、本プロジェクト終了後も何らかの協力が継続されることが望ましい。具体的な協力策は来年度の要望調査までに（終了時評価に先立って）関係者で検討していくこととなるが、これまでの知見を関係機関に浸透させていくための支援（小規模技プロ等）は選択肢のひとつとして考えられる。協力内容の重点分野と各機関のキャパシティ・マנדートが、C/Pを決定する事項となると考える（候補：NCPD、MINALOC、RHA、WDA、RDRC）。

また、障害者支援はクロスカッティング・イシューであることから、現在ルワンダで実施中の他分野の案件を活用して、障害者支援の視点を組み込むという協力も検討に値する（例えば、教育分野の支援において障害者に対する技能訓練やVTCのバリアフリーを推進したり、農業や給水分野の案件で施設のバリアフリーを推進するなど）。JICAが、アフリカにおいて障害者支援を一定規模継続して実施しているのはこれまでルワンダが唯一であるところ、この点も踏まえて今後の協力を検討していきたい。

6-2 教訓

1. 障害者に対する技能訓練のように途上国における新分野を支援する際には、政策や概念的な文書の開発に加えて、現場での活動（バリアフリー施設の建設や技能訓練の実施等）を通して目に見える具体的なモデルを提示することが有効である。
2. 分野横断的課題や多様な側面が織り込まれた案件の場合、多くの関係団体との連携に係る労力を考慮に入れたプロジェクトデザインが望ましい。
3. 障害者を専門家やプロジェクトスタッフとして雇用することは、一般障害者の社会参加の象徴となり効果的である。この具体例によって、障害者の社会参加を動機づけるとともに、障害者のニーズにより適した支援も可能となる。
4. 組合形成は、プロジェクト訓練生による他組合員への技術移転、相互扶助、一般障害者の社会参加の促進等、さまざまな成果を発現しており、元戦闘員や障害者の社会参加を促進するアプローチとして効果的である。
5. 第2段階目のプロジェクトとして、元戦闘員以外の一般障害者をプロジェクト対象者に含めたことは、障害を持つ元戦闘員が将来的に一般障害者に統合されるアプローチを示しており、元戦闘員の社会復帰の側面からも有効である。
6. 紛争後の状況においては、一般障害者に比べて元戦闘員のデータシステムが整っている場合が多い。そのため、障害を持つ元戦闘員を対象に支援を開始し、次の段階でその蓄積した経験やノウハウを一般障害者に対して適用を拡大することが効率的である。
7. ある一定期間をかけて経験を蓄積し、一定水準の質を保持するためにも、同じSTCを継続的に支援することも意義がある。

第7章 総括・団員所感

7-1 総括

今般中間レビューを通じて、プロジェクト目標及び各成果の達成度は大きな問題なく、プロジェクトが順調に進捗していることが明らかになった。特に、技能訓練に参加した受講生の中退率が約1%しかないことは、対象者が障害を持っていることを考えると特筆すべき結果である。また、受講者の技能訓練に対する満足度も99%という結果が出ており、プロジェクトが提供する技能訓練が、対象者のニーズに合致していることがうかがえる。5項目評価についてもおおむねポジティブな結果だったが、特に、妥当性が高いこととポジティブインパクトが多く発現されていることが特徴的だったといえる。妥当性は、政策との整合性に加えて、障害を持つ元戦闘員に一般障害者を加えたこと、受益者の分布に合わせてSTCの選択を調整していること、実践的なアプローチをとったことが高い評価につながっている。インパクトについては、受益者の経済的側面のみならず、さまざまな社会的側面（元国軍兵士と元民兵の和解、障害を持つ元戦闘員と一般障害者の関係構築、コミュニティメンバーとの組合結成、障害者の地位の向上）、ルワンダ国内のバリアフリーの普及、ルワンダの障害者関係組織とそれ以外の政府組織（RHA、RCA、RDRC、WDA等）のネットワーク構築、訓練修了生が形成した組合活動用によるコミュニティ開発への貢献等、さまざまな面においてポジティブな結果が確認された。

このように、本案件は、当初意図していなかった側面においてもさまざまなインパクトが発現されている。プロジェクト・マネジャーであるRDRPコーディネーターからは、「本プロジェクトは障害を持つ元戦闘員と一般障害者双方を対象としたルワンダで唯一のプロジェクト。このアプローチにより、元戦闘員の社会復帰が促進された。本プロジェクトは関係機関が多様で調整に労力を要している一方、いままで関係していなかった機関をつなげていったアプローチも革新的であり、バリアフリーの実例を示したのもこのプロジェクトが最初である。RDRCに障害者への技能訓練についての知見が蓄積したので、これを現在能力構築中のNCPDに共有していくことによって、ルワンダ政府側の障害者分野の実施能力強化にも寄与する」とのコメントがあった。

今般、外部人材（バリアフリー、評価分析コンサルタント）の参団を得た形で中間レビューを実施し、PDMの改訂も行ったことは意義が高いと考える。なお、合同調整委員会（Joint Coordination Committee : JCC）の場では、中間レビューの結果は出席者から拍手で受け止められ、RDRC、MINALOC、WDAとその場で署名を交わすことができた。

今般調査を行うなかで、組合形成の有用性が再認識された。障害を持っていることから、個人より組合のほうが生計向上機会が拡大されるという側面のほか、組合が社会保障機能（組合員の子どもの学費や葬式費用を組合予算から支出）を有している例、プロジェクト受益者が技能訓練から得た技術を組合を通じてコミュニティメンバーへ普及させている事例が複数確認された。本プロジェクトの受益者であった一般障害者の女性が、裁縫の組合活動で自信を得て、今は他の障害者訪問をしたり、セクターの障害者についての議論に参加している事例や、障害を持つ元戦闘員が、組合活動による収入が国軍兵士時代の給与を上回り、生活もより自由になったとコメントした例もみられた。一方、組合活動の維持は課題でもあり、一定期間を経過すると活動を停止する例も多いことが確認されている。以前、JICAが行った一般の組合調査では、RCAに登録されている組合でも連絡がつかなかったり活動を確認できなかったりしたケースが多くあり、組合が持続しないことは本プロジェクトに限らない傾向と考えられる。RCAでは今後2カ月以内にコ

ンサルタントを備上して組合活動の実態を調査・分析するとのことなので、その結果を入手し、全般傾向を把握するとともに、WDA が計画している VTC の訓練修了生の追跡調査においても、本プロジェクトが協力している VTC を対象に含めてもらうなどして、本プロジェクトの受益者の組合活動とルワンダの一般状況との比較が行えることが望ましい。

2011 年に発効した法律により、NCPD は、MINALOC の下で障害者支援を主体的に実施する役割を担う政府機関として位置づけられた。NCPD は国レベルからセル（下位の行政単位）レベルまで委員会を有し、国家予算で運営を行ううえ、NCPD 職員を県政府に配置することになっている。RDRC は存続するが RDRP III ののちはスケールダウンすること、障害を持つ元戦闘員も中長期的には一般の障害者として統合されていくことを勧案すると、先行プロジェクト、本プロジェクトで蓄積した知見の共有先としては、NCPD が適切のようにも考えられる。ただし、NCPD は設立されたばかりで職員も募集活動が終了していない状況であり、キャパシティが未知数であること、本プロジェクトは障害者支援のなかでも、バリアフリー、技能訓練、組合活動など多面的側面を有していることから、関係機関の連携強化がより重要となると判断し、今般調査において、「関係機関の連携強化」をひとつの成果として位置づけることとした。プロジェクト期間中は、プロジェクトがブリッジになって、メインの C/P である RDRC から NCPD への知見の共有を促すとともに、関係活動の専門機関（RHA、WDA、RCA）とも連携を強化していく。なお、2012 年 8 月現在においても、一般障害者の人数や種別についてのデータは整備されていない。

NCPD が新しい機関であること、その他の専門機関も障害者の特性に配慮した支援を実施してから日が浅いことから、プロジェクト終了後も、これまで蓄積してきた知見が確実にルワンダで活用されていくために、本プロジェクトとは枠組みを変えた支援が継続されることが期待される。先行プロジェクト実施時に障害を持つ元戦闘員保護法と障害者保護法が設置され、JICA の支援は障害を持つ元戦闘員と障害者への支援を後押しする役割を果たしたが、本プロジェクト実施中には、バリアフリーの政策が導入され、JICA が提供した知見が政策に反映されている。EDPRS II において障害者支援がクロスカッティング・イシューとして位置づけられ、ESSP II においても特別なニーズを持った人への教育の強化が謳われており、ルワンダの障害者支援は今後本格化していくことが推察され、そこに JICA が実績を上げてきたバリアフリー、技能訓練、就労支援の知見をビルトインしていくことは有意義と考える。

また、JICA 内部に向けては、本案件は、平和構築、障害者支援、教育分野（技能訓練）等複合的な側面をもった取り組みとして、他国での支援に参考になるとことも大きいと考える。武装解除、動員解除、社会復帰（Disarmament, Demobilization and Reintegration : DDR）の一環として、障害を持つ元戦闘員への支援から出発し、その後一般障害者も支援対象として含め、最終的には DDR から完全に抜けて、一般障害者への支援に着地していくという移行アプローチ、現場で技能訓練やバリアフリー等の支援を実施しつつ、政策にも影響を与えていくという JICA ならではのアプローチ、専門家やローカルスタッフに障害当事者を活用し、障害者のニーズを的確に理解し、受益者への説得力を高めるという手法、継続して STC を活用し彼らの自発性を育成する（自己予算でバリアフリー実施、障害者を雇用等）やり方等は、具体的に活用できる点である。

本プロジェクトではニュースレターを毎月英語と現地語（キニャルワンダ語）で作成し、ルワンダ国内で積極的に広報活動を行っているほか、セネガルでの都市開発セミナーやナイロビでの UNDP-JICA 合同セミナー「アフリカの紛争影響国における雇用創出」等の場においても、本プロジェクトについてのプレゼンテーションを行っているが、JICA 内で本プロジェクトの教訓や

好事例が活用されるような方策を、今後も検討していくことが期待される。

また、先行プロジェクトにおいては、身体障害者と視覚障害者に支援対象を絞っていたが、本プロジェクトにおいては、聴覚障害者や精神障害者についても、身体障害者に技能訓練を提供している STC で受け入れ、支援対象としている。このように異なる種別の障害者を幅広く対象としている点は特筆すべき点である。

このように、今般中間レビューを通じて、さまざまなポジティブなインパクトや参考となる良い教訓が確認されたが、これは、本プロジェクトが技プロというスキームの特性を有効に活用していることにも関係する。すなわち、活動を行っていくなかで、当初想定していなかった関係機関が出てくるなど、新たな局面が発生した際、「当初想定されていなかったことは検討しない」という硬直的な対応ではなく、新たな関係機関への関与がプロジェクト総体の質を向上させたり、ポジティブインパクトの発現が見込まれると判断した場合に、可能な範囲で柔軟に対応してきたことが、プロジェクトの付加価値を高めることにつながっている。これは、プロジェクト専門家が発想力とそれに対応する能力を有していること、プロジェクト専門家と JICA（特に現地事務所）がプロジェクトについての認識・方向性をタイムリーに共有していること、定期的に運営指導が実施されてきたこと、国際協力専門員が先行案件から本案件まで継続的に案件の形成、実施、評価に関与してきたことが貢献要因にもなっている。

なお、2012 年に入ってからコンゴ民主共和国東部の治安が悪化し、コンゴ難民がルワンダ西部に大量に流入しているが、コンゴ民主共和国からの民兵の帰還は、毎月 300 人程度で一定しており、数値だけみるとコンゴ民主共和国東部の治安・政情の影響を受けていないように見受けられる。2012 年に入ってから帰還した民兵の数は 7 月までの時点で 2,095 人である。また、ルワンダ難民の帰還終了宣言（セセッションクロス）は 2013 年 6 月 30 日に延長され、2012 年 8 月現在、約 10 万人のルワンダ難民が海外に居住している（2012 年に入ってから 7 月までに 7,250 人が帰還）。

7-2 団員所感

団員：川内美彦（バリアフリー）

本プロジェクトは ECOPD という名称から明らかなように、当初から元戦闘員だけではなく、ルワンダの障害のある人全体に焦点を当てようとしてきた。その切り口として VTC での障害のある人への技能訓練が取り上げられたわけだが、1 年ぶりに訪問してみて、Access Audit やセミナーを通して他の関係者にも働きかけたことが効果を表し始めてプロジェクトの影響がより広くなってきていると強く感じた。

特に、建築物をつかさどる RHA の積極的な姿勢は、当初の C/P として含まれていなかったことから分かるように、予想外の広がりを出す好例であろう。建築物は多くの既存物件があるため、整備には時間がかかるが、RHA は既存建築物を含めてアクセス整備を推進していくと表明しており、今後のルワンダ全土への影響は計り知れない。

たいていの国で、アクセシビリティの整備は経済発展と強い関連性がある。その点からみても、ルワンダでは今、障害のある人の社会参加におけるアクセシビリティへの関心が高まっていることは明らかである。2012 年 8 月 24 日に行ったセミナーでも、具体的な情報を熱心にメモする人たちが多くいた。

筆者の経験からすれば、研究者であろうと市民であろうと、初めて学ぶ時にその人の方向性が決まることが多いと考えている。日本に学べば日本式になり、アメリカに学べばアメリカ式にな

るのである。周辺地域における平和構築や経済発展の模範例であるルワンダが日本からアクセシビリティを学ぶことになれば、この地域全体におけるアクセシビリティが日本の方式に倣う可能性が高まることにつながると思われる。その意味で、彼らが求める情報をタイムリーに提供する必要がある、わが国のアクセシビリティに関する法や基準を速やかに英訳する必要があると考える。鉄は熱いうちに打つ必要がある、今がその時期なのだと、今回の訪問で痛感した。

またこの機運をより幅広い対象に広げていけるように、現プロジェクトの柔軟な運用や後継プロジェクトの決定に大いに期待したい。

付 属 資 料

1. ミニッツ・合同評価報告書（英文）
2. 技能訓練センター（STC）一覧表
3. ステークホルダー関係図
4. ワークショップ／研修一覧表
5. PDM Version 2（和文）
6. 面談記録


1. ミニッツ・合同評価報告書（英文）

MINUTES OF MEETINGS BETWEEN
THE JAPANESE MID-TERM REVIEW TEAM AND
INSTITUTIONS OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF RWANDA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
“THE SKILLS TRAINING AND JOB OBTAINMENT SUPPORT FOR SOCIAL PARTICIPATION
OF THE EX-COMBATANTS AND OTHER PEOPLE WITH DISABILITIES” PROJECT



The Japanese Mid-Term Review Team (hereinafter referred to as “the Team”), organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), headed by Eri KOMUKAI, visited the Republic of Rwanda from 13 August, 2012 to 29 August, 2012 and conducted an analysis of the progress and achievements of the Project and developed recommendations jointly with the Rwandan institutions concerned.


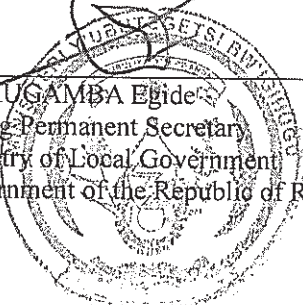
The results of the analysis were encapsulated in the Summary Report of the Mid-Term Review on the Project (hereinafter referred to as “the Report”) attached herewith. The Joint Coordination Committee discussed the major issues set out in the Report and agreed on its contents.



Kigali, 27th August, 2012



Ms. Eri KOMUKAI
Leader
Mid-Term Review Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. SAYINZOGA Jean
Chairman
Rwanda Demobilisation and Reintegration
Commission
Government of the Republic of Rwanda



Mr. RUGAMBA Egide
Acting Permanent Secretary
Ministry of Local Government
Government of the Republic of Rwanda



Mr. Jerome GASANA
Director General
Workforce Development Authority
Government of the Republic of Rwanda

THE ATTACHED DOCUMENT

Table of Contents

1. Introduction	1
1.1 Overview of the Project.....	1
1.2 Objective of the Mid-Term Review	1
1.3 Members of the Mid-Term Review	1
1.4 Schedule of the Mid-Term Review.....	1
2. Evaluation Process	2
2.1 Evaluation Methodology	2
2.2 Five Criteria of Evaluation	3
2.3 Data Collection Method	3
3. Project Achievement and Implementation Process.....	4
3.1 Inputs.....	4
3.1.1 Japanese Side.....	4
3.1.2 Rwandan Side.....	5
3.2. Activities Implemented.....	6
3.3 Achievements of the Outputs.....	6
3.4 Achievement of the Project Purpose.....	10
3.5 Implementation Process of the Project	11
4. Evaluation by Five Criteria	13
4.1 Relevance	13
4.2 Effectiveness.....	15
4.3 Efficiency	15
4.4 Impact.....	16
4.5 Sustainability	18
4.6 Conclusion.....	19
5. Revision of PDM & PO.....	20
6. Recommendations and Lessons Learnt	22
6.1 Recommendations	22
6.2 Lessons Learnt.....	22

ek
CP
AG

Annexes

- Annex 1 Summary of STCs
- Annex 2 Schedule of the Mission
- Annex 3 PDM version 1
- Annex 4 List of stakeholders consulted
- Annex 5 List of Starter-kits
- Annex 6 List of Rwandan Counterparts
- Annex 7 Summaries of Project Activities
- Annex 8 Structure of relevant stakeholders
- Annex 9 PDM version 2
- Annex 10 PO version 2

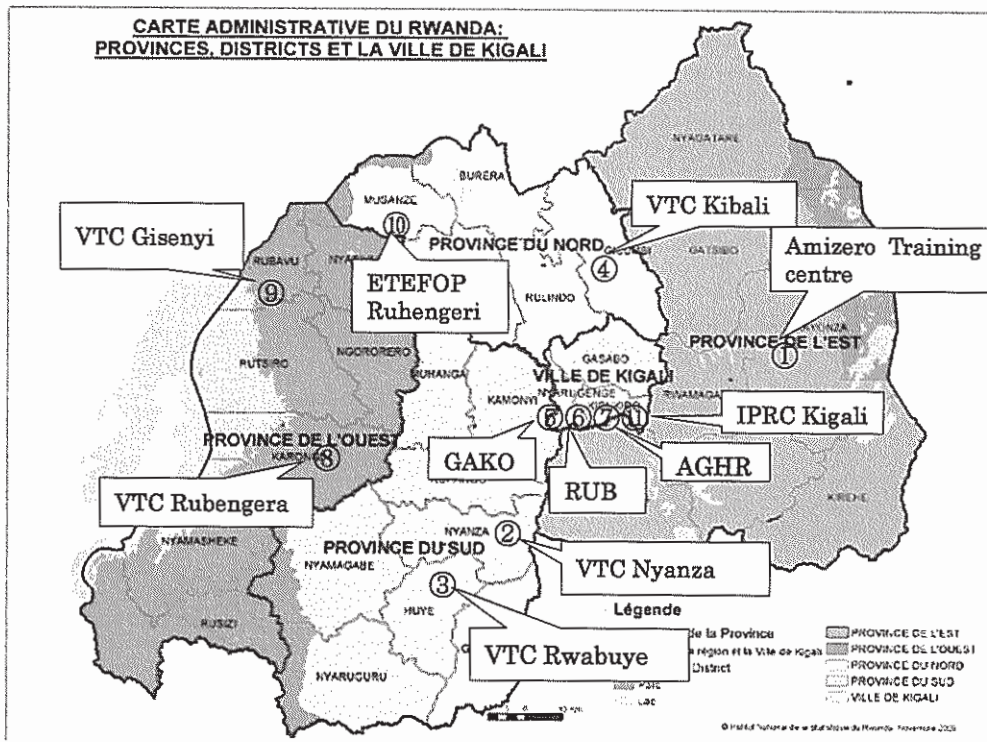
EF
DH
Q₁

Abbreviations

RDRC	Rwanda Demobilization and Reintegration Commission
RDRP	Rwanda Demobilization and Reintegration Program
VTC	Vocational Training Center
STC	Skills Training Center
PWDs	People with Disabilities
MINALOC	Ministry of Local Government
WDA	Workforce Development Authority
NCPD	National Council of Persons with Disabilities
NUDOR	National Union of Disabilities Organization Rwanda
NOUSPR	National Union of Users and Survivors of Psychiatry in Rwanda
RUB	Rwanda Union of the Blind
AGHR	Association Generale des Hadicapes du Rwanda
RHA	Rwanda Housing Authority
RNUD	Rwanda National Union of the Deaf
RCA	Rwanda Cooperative Agency
SACCO	Saving & Credit Cooperative
BDC	Business Development Center
BDS	Business Development Services Center
PDM	Project Design Matrix
PO	Plan of Operation
IRPW	Integrated Rehabilitation Production Workshop for Disabled ex-combatants

EK
E
D
L

Map of STCs as of August 2012



v

ef
 [Handwritten signature]

1. Introduction

1.1 Overview of the Project

In response to the request from the Government of the Republic of Rwanda for catering to the needs of the Ex-Combatants and Other People with Disabilities (hereinafter referred to as "ECOPD"), the Project was launched in March 2011 with a purpose of job obtainment of ECOPD through skills training. The counterpart institution, the Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (hereinafter referred to as "RDRC") and JICA have been carrying out various activities to 1) strengthen environment to provide the skills training for the ECOPD, 2) improve skills training for the ECOPD and 3) develop support service in order for ECOPD to obtain job.

1.2 Objective of the Mid-Term Review

The objectives of the Mid-Term Review are;

- (1) To review the progress of the Project (achievement and implementation process) and assess on the achievements in accordance with the five evaluation criteria (Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact, and Sustainability),
- (2) To identify the promoting factors and inhibiting factors of achievements of the Project,
- (3) To summarize recommendations for the remaining period of the Project, and draw lessons learned for the benefit of both Rwandan and Japanese Governments.

1.3 Members of the Mid-Term Review

The evaluation of the Project was jointly conducted with the Rwandan side. The Japanese side prepared the report and the inputs of Rwandan side were incorporated. The detailed list of the stakeholders consulted by the Mid-Term Review Mission is included in Annex 4.

Mid-Term review mission team of Japan

Name	Title	Organization and position
Ms. Eri Komukai	Team Leader	Senior Advisor (Peace Building), JICA
Mr. Yoshihiko Kawauchi	Barrier-free	Professor, Faculty of Human Life Design, Toyo University
Mr. Tomohiro Kuwabara	Cooperation Planning	Deputy Assistant Director, Social Security Division, Human Development Department, JICA
Ms. Fumiko Iseki	Evaluation Analysis	Researcher, Global Link Management

1.4 Schedule of the Mid-Term Review

The Mid-Term Review was undertaken from August 13 to 29 August, 2012. The schedule is attached as Annex 2.



2. Evaluation Process

2.1 Evaluation Methodology

In accordance with the new JICA Project Evaluation Guideline of June 2010, the Mid-Term Review of the Project was conducted in the following process:

Step 1: The latest Project Design Matrix¹ (PDM) version 1² was adopted as the framework of the evaluation exercise. The Project achievements were assessed with the PDM indicators.

PDM 1 is attached as Annex 3.

Step 2: Analysis was conducted on the underlying causes that promoted or inhibited the achievement levels including both the Project design and Project implementation processes.

Step 3: An examination of the Project was conducted based on the five evaluation criteria: “relevance”, “effectiveness”, “efficiency”, “impact”, and, “sustainability”.

Step 4: Recommendations for the Project for the remaining period were formulated, as well as lessons learned for future Projects to be implemented by both Rwandan and Japanese Governments.

Table 2-1 below shows the nine different components of a PDM logical framework.

Table 2-1: PDM Logical Framework

Overall Goal	The higher-order objectives to which a development intervention is intended to contribute.
Project Purpose	The intended development results of a project.
Outputs	The products and services which result from development interventions which are relevant to the achievement of outcomes.
Activities	Actions taken or work performed through which inputs, such as funds, technical assistance and other types of resources are mobilized to produce specific outputs.
Important Assumption	Hypotheses about risk factors which could affect the progress or success of a development intervention.
Objectively Verifiable Indicators	Quantitative or qualitative factor or variable that provides a simple and reliable means to measure achievement for the overall goal, project purpose and output of interventions.
Means of Verification	Sources to verify the indicators.
Inputs	Financial, human and material resources used for a development intervention.
Pre-condition	Conditions that must be met before starting interventions.

¹ Within the previous JICA Evaluation Guideline of 2004, the term Logical Framework, or LogFrame has been introduced in place of PDM. However, since the Project continued referring to this tool as PDM throughout the Project Period, this Report will use the term PDM.

² Since the revision of PDM version 0 was discussed and agreed at the second JCC in January 2012, the revised PDM version 1 was adopted as a framework of Mid-term evaluation.

2.2 Five Criteria of Evaluation

Definition of the five evaluation criteria that were used in the analysis of the Mid-Term Review is given in Table 2-2 below.

Table 2-2 : Definition of the Five Evaluation Criteria for the Mid-Term Review

Five Evaluation Criteria		Definitions as per the JICA Evaluation Guideline
1.	Relevance	Relevance of the Project is evaluated by the validity of the Project Purpose and Overall Goal in connection with official development assistance policies of Japan, development policies of the Government of Rwanda, the needs of the target group and/or ultimate beneficiaries in Rwanda.
2.	Effectiveness	Effectiveness is assessed to what extent the Project has achieved its Project Purpose, clarifying the relationship between the Project Purpose and Outputs.
3.	Efficiency	Efficiency of the Project implementation is analysed with emphasis on the relationship between Outputs and Inputs in terms of timing, quality and quantity.
4.	Impact	Impact of the Project is assessed in terms of positive/negative, and intended/unintended influence caused by the Project.
5.	Sustainability	Sustainability of the Project is assessed in terms of institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project will be sustained after the Project is completed.

2.3 Data Collection Method

Both quantitative and qualitative data were gathered and utilized for analysis. Data collection methods used by the Team were as follows:

- Literature/Documentation Review;
- Questionnaires (Counterparts, Japanese experts);
- Key Informant/Group Interviews (Counterparts, stakeholders, beneficiaries, Japanese experts);
- Direct Observation

The detailed list of the stakeholders consulted by the Mid-Term Review Mission is included in Annex 4.

Handwritten initials and signatures: EK, Da, and a stylized signature.

3. Project Achievement and Implementation Process

3.1 Inputs

3.1.1 Japanese Side

(1) Japanese experts

The Project has been implemented by a total of two long-term experts and one short-term expert, totaling 33.5 man-months (MMs) as of July 2012. .

Table 3-1: List of Japanese experts

Long-term expert 1	Coordination/Training	Mr. Ryuji Seno	April 2011 ~ Current (16 MM)
Long-term expert 2	Support for People with Disabilities	Ms. Maho Harada	March 2011 ~ Current (17 MM)
Short-term expert	Barrier-free	Mr. Yoshihiko Kawauchi	August 2011 (0.5MM)

(2) Local Operational Cost

By the end of July 2012, a total of 536,099,414 Rwandan Francs, which is equivalent to 864,676 US dollar³, was disbursed as the direct operational costs for the project activities. The local operational cost mainly consisted of cost for training cost, starter-kits, barrier-free construction, assistant personnel, travel and communication expenses, fuel expenses, etc. The details of operational cost can be found in Table 3-2 and the list of starter-kit is shown in Annex 5

Table 3-2: The details of the Local Operational Cost

Utilization	Amount (RW)	%
Skill training	346,163,705	64.6
Starter-kit	97,567,725	18.2
Barrier-free infrastructures	17,243,838	3.2
Other	75,124,146	14.0
Total	536,099,414	100.0

(3) Overseas Seminar funded by JICA

A total of three CPs participated in seminar abroad funded by JICA⁴.

³ US\$=620RWF

⁴ Mission in Philippine was funded by the Project, whereas the one in Kenya was funded by JICA Rwanda office.

EK
DG
Y+

Table 3-3: Mission Abroad

Name of the Seminar	Country	Date	Name of Participants/Title
The 2 nd Asia-Pacific CBR Congress	Philippine	2011.11.27~12.5	Mr. Ndayisaba Emmanuel Coordinator of NCPD
			Mr. Butera Michael Chief operation officer of RDRC
JICA-UNDP Joint Workshop on Supporting Innovative Sustainable Livelihoods and Employment in Conflict and Conflict Affected Situations in Africa	Kenya ⁵	2012.3.5~3.9	Mr. Jean Sayinzoga Chairman of RDRC

(4) Other Relevant training in Japan

Two stakeholders participated in the relevant training as below. This training was not funded by the Project.

Table 3-4: Relevant Training in Japan

Name of the Training Course	Date	Name of Participants/Title
Development of Leadership & Networking of Persons with Disabilities	2011.10.11~12.3	Mr. Ndayisaba Emmanuel Coordinator of NCPD
		Mr. Bruno Shyirambere Coordinator of ADPD/RNDSC

3.1.2 Rwandan Side

(1) Counterparts

A total of 24 personnel were assigned as counterparts by the Rwandan side: chairman of RDRC as a project director, program coordinator of RDRP as a project coordinator, chief operation officer as an assistant project manager, other 12 members from RDRP, director general of community development and social affairs of MINALOC, director general of WDA and nine STCs⁶.

The list of counterpart personnel at the time of Mid-Term Review is shown in Annex 6.

(2) Local cost sharing by the Rwandan side

The Rwandan side covered the radio announcement cost for screening and travel allowance for RDRC staff etc.

(3) Provision of the space and necessary facilities (Project office in MINALOC)

⁵ The study tour on other JICA vocational training project in South Sudan was planned with the overseas mission, but was not materialized due to the security reason.

⁶ Two more STCs are planned to be added as CPs in September 2012.

3.2. Activities Implemented

In general, activities were implemented as per the plan except the activity 2-3⁷. The list of activities is shown in Annex 7.

3.3 Achievements of the Outputs

Achievements of each Output are as follows. The structure of relevant stakeholders per each Output is indicated in Annex 8.

Output 1: Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.

As the target value for the indicator 1 and 3 have not been set, it is difficult to estimate to which degree the Output 1 has been achieved at the time of Mid-term review. However, it is considered that Output 1 is progressing in the favorable direction as explained below.

Table 3-5: Achievements of Output 1 as per the indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
1-1):No. of STCs renovated to be barrier-free facilities	8 sites were equipped or renovated with barrier-free facilities: > 3 sites newly equipped with Project resource (VTC Rubengera, VTC Gisenyi, AGHR). > 3 sites newly equipped with VTC own resource (VTC Nyanza, VTC Rwabuye, VTC Rubengera) > 2 sites renovated with VTC own resources (Amizero, GAKO) ⁸
1-2):No. of ECOPD join skills training at STCs	1,025 ex-combatants and other PWDs joined the training by July 2012.
1-3):No. of the STCs trainers improve their training contents and method to suit to ECOPD	No specific data was collected by the Project. However, according to the interviews, majority of trainers responded to have adjusted their teaching approach suitable to the needs of different kinds of disabilities.

Indicator 1-1 shows that 5 STCs installed or renovated barrier facilities such as toilets and slopes with their own budget on top of 3 STCs where Project planned. These initiatives indicate that the awareness of barrier-free has been improved among STCs and accelerated the achievement of installation of barrier-free facilities.

As for Indicator 1-2, 1500 was expected to be achieved internally agreed within the Project. At the time of Mid-term evaluation, already 68% (1025) of the target value (1500) has been achieved. Therefore, it is highly likely that the target value will be achieved within the remaining Project period.

Another achievement of Output 1 is that RDRC engineer has developed his capacity on barrier-free

⁷ The Project made efforts to improve the understanding of STC trainers on how to approach PWDs under the activity 1-2-2. The Project considered the amendment of curriculum was out of the Project scope, therefore did not have clear understanding of activity 2-3. Upon request from STCs to deepen their skill on delivering their training to PWDs, the Project organized a workshop on skills training for PWDs in July 2012, which the Project set as activity 2-3.

⁸ The Previous Project constructed barrier-free facilities at 5 STCs: Amizero, GAKO, Kibali, Rwabuye, Nyanza.

E/K
 Dh

structure and has served as a supervisor for STCs at the time of construction.

Interviewed trainers of VTCs also pointed out that the workshops were useful for them to prepare themselves and understand the needs of PWD trainees.

Output2: Skills training for the ECOPD is improved .

According to the indicators, Output 2 is highly likely to be achieved within the remaining Project.

Table 3-6: Achievements of Output 2 as per the indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
2-1) No. of ECOPD complete the course	690 ECOPD completed the course (610 in 2011, 80 in 2012 as of Mid-Term Review ⁹). Out of 704 trainees, 14 was the dropout.
2-2) % of the trained ECOPD is satisfied with skills training course	99% of trained ECOPD satisfied with the course (trainees in Naynza, Rwabuye, Kibali and RUB in July 2011, as well as those in Rubengera, Gisenyi and AGHR in March 2012 ¹⁰).
2-3) % of the trained ECOPD acquire expected level of skills	No specific data was collected by the Project. However, the completion of course is considered to have met the expected level of skills. Therefore, this indicator could be estimated as 100% achievement.

As per Indicator 2-1, by the end of Japanese fiscal year 2012, total of 1,256 trainees (equivalent of 84% vis-a-vis target no. of 1,500) are planned to complete the course. Therefore, the target no. will be most likely to be achieved by the end of the Project.

As per Indicator 2-2, it is achieved at the time of Mid-Term Review and expected to be continued in the remaining courses.

The details of ECOPD trainees by category and by origin group are shown in Table 3-7 and Table 3-8.

⁹ 321 are still in the training at the time of Mid-Term Review and 245 are planned to be trained from Sept 2012 until 2013.

¹⁰ The evaluation questionnaires for Nyamza, Rwabuye, Kibalia and RUB were collected in the middle of the course; those for Rubengera, Gisenyi and AGHR were at the end of the course.

Handwritten initials: EK, DG, and a signature.

Category	Sub-category	No. of ECOPD trainees who complete the course by March 2012		No. of ECOPD trainees who complete the course by July 2012 & currently enrolling		Total accumulated no. of ECOPD trainees at the time of Mid-Term Review	
Ex-combatants	Categorized PWDs	168	27.5%	70	17.5%	238	23.5%
	Non-categorized PWDs	167	27.4%	57	14.2%	224	22.2%
Other PWDs		275	45.1%	274	68.3%	549	54.3%
Total no. of complete		610	100.0%	401	100.0%	1011	100.0%
Dropout		10	—	4	—	14	—
Total no. of enrolment		620	—	405	—	1025	—

Table 3-8: Detail of ex-combatants with disabilities

	ECOPD trainees completed by March 2011		ECOPD trainees completed by July 2012 & currently enrolling		Total accumulated no. of ECOPD trainees at the Mid-Term Review		Total no. of RDRC categorized ex-combatants	
Ex-RDF	243	72.5%	89	70.1%	332	71.9%	2,030	79.8%
Ex-FAR	43	12.8%	21	16.5%	64	13.9%	307	12.1%
Child Soldier	1	0.3%	1	0.8%	2	0.4%	12	0.5%
Ex-AG	48	14.3%	16	12.6%	64	13.9%	196	7.7%
Total	335	100.0%	127	100.0%	462	100.0%	2,545	100.0%

Output 3: Support services to obtain job of the ECOPD are developed .

As the target values for the indicators under Output 3 have not been set, it is difficult to estimate to which degree Output 3 has been achieved at the time of Mid-term review. However, it is considered to be progressing in the favorable direction as explained below:

Table 3-9: Achievements of Output 3 as per the indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
3-1) No. of ECOPD participate in cooperatives and associations	568 out of 610 who complete the course by March 2012.
3-2) No. of ECOPD get employment	Same indicator for Project purpose
3-3) No. of ECOPD receive tool – kits	All 690 trainees who completed skills training received starter-kits individually and/or through cooperatives ¹¹ (same as indicator 2-1).
3-4) No. of ECOPD utilize tool-kit	Specific data is not available. However, the Project asked graduates where they kept their starter-kits: 105 at cooperatives, 119 at home, 4 broken, 1 sold, 7 other, 15 no answer (multiple answers by 251 respondents according to the baseline survey in March 2012)

¹¹There are three cases for the provision of starter-kits: (1) only to individual (2) to individual as well as to cooperative (3) only to cooperatives for the expensive equipment.

ek
DH QP

3-5)No. of times of implementation of Awareness raising program	6 activities were carried out by targeting the awareness raising of PWDs in the society ¹² : > Opening lecture “Friendly Environment for All” > Seminar on “Friendly Environment for All” > Exhibition of products by ex-trainees in mall > Access audit of MINALOC > Support for International Day for People with Disabilities > Publishing ECOPD newsletter
3-6)No. of the participants who participate in awareness rising program	About 164 participated in the following activities: > Open lecture “Friendly environment for All”: 70 participants > Seminar on “Friendly Environment for All”: 50 participants > Exposition of the products by ex-trainees in mall: 34 participants from the Project side including ex-trainees
3-7)% of persons who understand importance of job obtainment support of ECOPD among participants of awareness raising program	Specific data is not available. However 97% of participants evaluated “the workshop on job obtainment support” useful, conducted in January and July 2012.

Indicator 3-1 is equivalent of 93%. It can be seen that majority of graduates are sensitized and willing to join in or formulate cooperatives to generate income, especially because it is difficult to obtain individual employment in the society.

Indicator 3-3 and 3-4 are related to the starter-kits. Provision of starter-kits is highly appreciated by the trainees, which enables to start their own business. Even though the exact data of how many graduates are utilizing starter-kits is not available, it is deduced that kits are used properly in general compared to small number of reported issues. In order to prevent kits from being sold, the Project is putting efforts to improve the distribution method of starter-kits from the previous JICA Project, by visiting the level of cooperatives, and involving the communities and local government as witnesses. Furthermore, the revision of agreement sheet and of distribution procedure is planned in September 2012. These measures are expected to improve the utilization of starter-kits (indicator 3-4).

Indicator 3-5, 3-6, 3-7 are related to the awareness raising program. While these targets have not been set, these activities are producing the desirable outcome, although they may not directly relate to job-obtainment support. Especially the workshop and seminar on barrier-free have impacted in the domain of architecture (RHA) to include the barrier-free aspects in designing buildings. In addition, the ECOPD newsletter is appreciated by CP ministries, STCs, DPOs and local governments.

In order to clarify the linkages of Output 3 and activities, the “Support Service” may need to be defined more specifically so that the Project can implement its activities aligned with the expected direction.

As a reference, the planned no. of cooperatives to be formulated is shown in Table 3-10.

¹² The Project also conducted other awareness raising activities targeting the Project beneficiaries. Those activities are listed under other Output, and not counted in activity 3-5 and 3-6.

Handwritten initials 'EK' and a signature.

Table 3-10: Planned no. of cooperatives to be formulated by 610 graduates (as of April 2012)

	Nyanza	Rwabuye	Kibali	RUB	GAKO 1	GAKO 2	AGHR	Rubengera	Gisenyi	Total
Welding	4		5						5	14
Brick laying		2								2
Carpentry	3	3								6
Plumbing	3								2	5
Tailoring	3	8	9				5	5	3	33
Electricity		1					6		4	11
Computer									4	4
Agriculture				12	28	30				70
Silkscreen	3									3
Moto repair			3							3
Hair dressing		2								2
Catering			2					5		7
Total	16	16	19	12	28	30	11	10	18	160

3.4 Achievement of the Project Purpose

Project Purpose: The ECOPD who participate in the skills training obtain job.

As the target value of indicator has not been set, it is difficult to estimate to which degree the Project Purpose is achieved at the time of Mid-term review. However, considering the employment status in Rwanda in general, it is deduced that ECOPD graduates are doing fairly well despite of their disabilities.

Table 3-11: Achievements under Project Purpose as per the indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
a) No. of the trained ECOPD who start to generate income after the completion of the training course	222 out of 251 graduates ¹³ , engaged in some kind of job ¹⁴ after 6 months from the completion of the course (according to the baseline survey in March 2012) (same data as indicator of Output 3-2 and Overall Goal)

222 out of 251 means 88%¹⁵ of responded trainees generate income after 6 months from the completion of the course. Moreover, according to the other data from the baseline survey in March 2012, more than half of the ex-trainees have increased their income. Among them, 31 (18%) out of 175 respondents increased their income more than double. Therefore, it can be deduced that ECOPD Project is contributing to improve the level of trainees' income.

However, in order to clarify the meaning of indicators (Overall, Project purpose, Output 3-1, 3-2), it is recommended to define the difference in "generate income" "obtain job" "get employment" "participate in cooperative and association." In addition, it is important to set when the indicator is to be collected whether at the time of graduation or within certain period of the time (ex. Six months after the completion etc). According to the explanation by the Project, more time goes by after the graduation, the no. of cooperative activities tend to decrease. It is because cooperation can be formulated even during the courses, but it is difficult for graduates to sustain their business once they

¹³ Out of 427 ex-trainees, 251 participated in the follow-up workshop in March 2012. Therefore, the baseline survey is missing the responses from the remaining 176 ex-trainees (41%).

¹⁴ The inquired question was "What is your current employment status?"

¹⁵ If considering the total no. of graduation by including those who did not show up at the follow-up workshop, it reduced to 52%.

ek
DZ
R
G

start the operation of cooperatives. Even those without disabilities are facing the same situation, and many cooperatives become dormant.

3.5 Implementation Process of the Project

(1) The implementation status of recommendations made by the Second JICA Advisory Mission

a) Expansion of activities into Eastern province

ECOPD training has started at Amizero Training Center in Kayonza district, Eastern Province since April 2012. The operation was also expanded in Gisenyi district, Western Province where many categorized ex-combatants with disabilities exist.

b) Measures to include categorized ex-combatants with disabilities living in distance from STCs

Since most of categorized ex-combatants with disabilities within the areas of STCs already participated in JICA training, it is difficult to find new candidates. To include those living in distance, it is not feasible unless the Project facilitates the provision of transportation. Moreover, the graduates who live in distance from STC may face difficulty in formulating cooperatives with classmates after the completion of the course. Therefore, the Project changed its approach and is going to open training courses with two new STCs,¹⁶ one in Northern Province and the other in Kigali in September 2012.

c) Exit strategy (handing over of regular project activities to STCs, strengthening the cooperation with PRO of RDRC, District officers and National Committee of People with Disabilities)

The Project is making efforts to hand over regular activities to STCs. However, an exit strategy has not been discussed sufficiently among stakeholders.

(2) The implementation status of recommendations from the terminal evaluation of the previous JICA Project

a) Securing funding from RDRP III and social protection budget from local authorities

Funding for providing skills training and tool-kits for ECOPD was not secured from the recommended sources. JICA continued providing assistance up to this Project.

b) RDRC manual to be revised to incorporate the experience of JICA Project

When RDRC Project Implementation Manual (PIM) was revised in July 2010, ex-combatants with disabilities were specified as target beneficiaries of skills training. The accumulated experience of the previous JICA Project has been reflected in RDRC operation, such as the launching of Integrated Production Workshop.

c) Implementation of follow-up survey

JICA conducted the follow-up survey on STC trainees under the previous JICA Project¹⁷.

d) Transfer the accumulated experience and know-how into planned newly established special organ

A planned special organ was not established but RDRC is accumulating the experience and

¹⁶ Ecole Technique de Formation Professionnelle (ETEFOP) in Musanze, and Integrated Polytechnic Regional Center in Kigali.

¹⁷ According to the interview, RDRC currently does not conduct annual survey of STC graduates. However, the impact assessment on the STC graduates is planned to be carried out in 2012.



know-how in itself since RDRC has been positioned.

(3) Management system

Major CPs, such as RDRC and STCs, have developed good sense of ownership. More active participation of MINCALOC and WDA is also expected. Moreover, PDM could have utilized as a monitoring tool especially for the development of indicators. Holding of Technical Working Committee which was set by R/D at the time of detail planning survey, can be utilized as a platform to strengthen the involvement of CPs as well as the joint monitoring aspects.

(4) Promoting factors

a) Ownership

The good relationship between RDRC and JICA (Rwanda office and Japanese experts), which has been developed since the previous JICA project, as well as the sense of ownership on RDRC promoted the smooth implementation of the Project activities. Moreover, some counterparts and stakeholders deepened their commitment to the Project through participating in the seminar abroad.

b) Close monitoring on STC training and the distribution of starter-kits by the Project

The Project staff (Japanese experts and local staff) frequently visit STCs and provide necessary follow-up, conduct consultation and evaluation meetings¹⁸. They also visit cooperatives at the time of starter-kit distribution by calling the communities and local government as witnesses to prevent graduates from selling their kits.

c) JICA Advisory Missions

Since the initiation of the Project, JICA Advisory Mission was conducted twice and provided the support on the Project.

d) High motivation of ex-combatants with disabilities

As already set as one of important assumptions, ex-combatant trainees are highly motivated to obtain skills for making their living. This factor is deduced to have contributed to the high completion rate (98%) of ECOPD training.

e) Hiring of a person with disability as a Japanese short-term expert

A short-term expert of barrier-free was a person with disability. His explanation based on his own experience as PWD was convincing and well-accepted by Rwandan CPs.

(5) Inhibiting factors

a) Short duration of the training course

¹⁸ The Project once tried requesting the regular reporting from STCs. However, most STC masters have difficulty in writing in English, and their reports required the translation from local language to English. Currently the submission of reports by STCs is minimized only for mid-term and final reports.



According to the interviews, it was pointed out that the 6 month was too short only manage to cover the basic, not sufficient for the professional level. Furthermore, it was difficult for trainers to compress the content of curriculum at the same time to adjust the teaching speed with the needs of trainees with disability, as well as with the lower literacy level of ex-combatants. The length of the training was compromised to maximize the no. of beneficiaries.

b) Difficulty in the provision of follow-up on graduates

As previous JICA Project faced the difficulty, STCs do not have TOR or budget allocated for conducting follow-up on their graduates¹⁹. Although the Project visits the cooperative sites for distributing starter-kits and conducts monitoring on graduates after six months from the completion of the courses, the follow-up on graduates is actually beyond the framework of ECOPD Project since it requires close visit on numerous cooperatives.

c) Increase in the cost

Since the start of the Project, it was reported that the STC training budget has risen more than 50% from the previous JICA Project and other cost has also increased.

d) Participation of District Office

In order to prepare for the ending of RDRP in near future, the Project has been recommended to strengthen the involvement of local government authorities. Initially the Project tried approaching District Office (vice-mayor, social protection office), but their involvement did not continue as had been expected. Therefore, the Project shifted its direction to involve other partner agencies of disabilities such as NCPD.

4. Evaluation by Five Criteria

4.1 Relevance

Relevance of the Project is high in terms of the policies and the needs of the governments of Rwanda (GoR) and Japan (GoJ), as well as the strategy and the timing of the Project.

(1) The needs and policies of GoR

The Project is coherent with the needs and the policy priorities of GoR in three areas: re-integration of ex-combatants as a part of peace building, social assistance for PWDs, and the provision of vocational training.

Following to Rwanda Demobilization and Reintegration Program (RDRP) Stage II, the needs for the demobilization and reintegration were still remained; RDRP was extended into Stage III with the support of World Bank and other donors. GoR requested JICA to continue GoJ's support on re-integration of remaining ex-combatants with disabilities and to expand the scope from the previous JICA Project by including other PWDs. It is also aligned with the direction of EDPRS (2008 – 2012) to re-integrate ex-combatant and provide social protection for PWDs. The laws for

¹⁹ According to the interview, WDA is currently considering to establish a standardized Tracer Survey system for all TVET. It is expected that this new system contribute to follow up on the graduates.

ek
DH

Protecting Disable Combatants and for Protecting Disable Persons in general are in place. For the human resource development aspect, Vision 2020 and EDPRS are aiming to strengthen the vocational and technical trainings.

(2) The policy of GoJ

The Project is relevant to the Japan's ODA policy which has been putting emphasis on "consolidation of peace" by promoting the re-integration of ex-combatants. The Human Resource Development is also set as a JICA's priority area of development assistance in Rwanda. The Project was formulated under the Science and Technology Education and Training Program to strengthen the vocational training for vulnerable people.

(3) Selection of target CPs

Since the previous JICA Project, RDRC and STCs have been selected as main CPs. RDRC is the only agency to pursue RDRP, therefore it is relevant with its mandate. STCs have been also selected with the nomination of RDRC and with the set criteria by the Project²⁰.

JICA has been delivering the assistance for RDRC, in order to cover its limited capacity for providing support to ex-combatants with disabilities. It is because RDRC needs to handle large no. of ex-combatants, while ex-combatants with disabilities are minorities and require special care. Since RDRP was set with the time bound, the timely and seamless provision of assistance from the previous JICA Project implemented.

(4) Selection of areas and groups

The Project has covered whole provinces of North, South, East, West and Kigali. The selection of areas was reflected by the result of needs survey conducted by the Project, which showed areas where more ex-combatants with disabilities resided.

As the Project was requested as an extension of previous JICA Project, as well as to include other PWDs, through discussions, it was decided to maximize the no. of ex-combatant categorized PWDs as a top priority and to divide the remaining space for ex-combatant non-categorized PWDs and other PWDs. However, the finding of ex-combatant categorized PWDs who live within the area of STCs has become difficult. Therefore, the opening of new STCs situated in the areas where many ex-combatants with disabilities exist was considered.

(5) Appropriateness of strategy

The Project is in the better position to provide assistance for ex-combatants with disabilities, because no other donor agencies have provided support specifically for ex-combatants with disabilities as well as other PWDs in the nationwide scale.

Assisting ex-combatant with disabilities is a desirable entry point as the clear situation can be obtained based on the data system in RDRC. It was appropriate to expand the assistance into other PWDs based on the know-how accumulated with ex-combatants with disabilities acquired from the

²⁰ Majority of STCs were selected from the ones which worked with previous JICA Project so that the accumulated experience could be utilized and facilitate the smooth startup of the skills training.



previous Project.

To show the practical model, it is sound approach to implement the activities on the ground (ex. construction of barrier-free facility) and to hire persons with disabilities as an expert.

4.2 Effectiveness

The Project is effectively progressing to achieve Project Purpose “The ECOPD who participate in the skills training obtain job.” The previous JICA Project showed GoR the model of re-integrating ex-combatants with disabilities into the community. This Project demonstrates the direction of integrating ex-combatants with disabilities into other PWDs. The Project also promotes the social participation of both ex-combatant and other PWDs through the formulation of cooperatives with other civilians.

The main component of the Project is the provision of the skill training (Output 2). In order to enable STCs to provide training to PWDs, Output 1 is necessary to create barrier-free environment in terms of both hard and soft infrastructure. Output 3 is also preparing trainees to obtain work by including lectures on cooperatives, by providing starter-kits, and raising awareness of PWDs in the society. Therefore, the Project consisted of three Outputs is effective for ECOPD to obtain job.

As details are described in 4.1.4 Impact, RDRC has already launched Integrated Production Workshop by incorporating the experience accumulated with the previous and current JICA Projects. This shows that the Project is effective in raising awareness of CP on the importance of providing skills training for ex-combatants with disabilities to become self-independent.

4.3 Efficiency

There are both aspects which enhanced the efficiency as well as constraints.

The factors improved the efficiency:

1) Utilization of existing STCs and local resources

The provision of vocational training through existing STCs reduced the cost for construction and allowed the Project to start its operation timely. Furthermore, the Project utilized most of local resources, which minimizes the operational cost, at the same time enhances the technical sustainability.

2) Good relationship and ownership of RDRC

Through working with previous JICA Project, RDRC and JICA already established good working relationship; RDRC has developed the sense of ownership on the Project, which contributed to the smooth implementation of the Project. The transfer of major CPs was not occurred²¹, which also enhanced the efficiency.

3) Collaboration with JOCVs

²¹ Only 1 STC principal was transferred.

JOCVs assigned at VTC Nyanza, Rwabuye and Kibali assisted the Project voluntarily.

Constraints on the efficiency:

1) Project design: the involvement of unexpected large no. of stakeholder

It turned out that the Project needed to coordinate their activities with much larger number of agencies, such as NPCD, NUDOR, RHA, BDC, RCA, than initially planned CPs²². Some of these activities were not listed in PDM. Even though the positive impacts have been produced, the coordination with many agencies has reduced the efficiency.

2) Location of the Project office

It would have been preferable if the space were available at RDRC to improve daily communication.

4.4 Impact

Overall Goal: The social participation of the ECOPD who participate in the skills training is promoted.

Although the target values for indicators have not set, the impact of the Project has been already materialized to a great extent in terms of social participation at the time of Mid-term review. Interviewed graduates also responded that, through interacting with other classmates during the courses and obtaining job, they regained their self-confidence, became self-independent and the community also improved the image of PWDs as members of productive social resources.

Table 4-1: Achievements under Overall Goal as per the indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
a) No. of the trained ECOPD by the Project retain in employment	Currently available data is same indicator of Output 3-2 and Project Purpose.
b) No of the trained ECOPD improve the relationship with family, neighbors, friends and social groups in communities	Specific data showing the improvement of the relationship is not available ²³ .
c) No. of the trained ECOPD increase the using of community/social resources	The no. of trainees participated in social group or cooperative has improved from 74 out of 274 respondents in April/May 2011 to 203 out of 251 respondents in March 2012 (according to the baseline survey). *The Project defines community/social resources as the participation in social group or cooperative.
d) No. of the trained ECOPD feel that the qualities of their life have improved	214 out of 251 responded that their quality of life has improved after 6 months of the completion of the course : 55 changed better way very much, 159 changed better way a little (according to baseline survey in March 2012)

²² NPCD was not legally established at the time of project design.

²³ The Project has data on how family is treating the trainee at present: 36 treated preferably; 99 same, 15 inferior, 102 no answer, as well as how neighbors are treating the trainee at present: 119 good, 76 average, 8 bad, 49 no answer (both data out of 251 respondents according to baseline survey in March 2012).

EK CPi [Signature]

Overall Goal is set to be achieved within 3 – 5 years after the termination of the Project. However, it may be difficult to maintain the achievement of indicator a) (retain in employment) because the continuation of cooperative business is challenging in general in Rwanda even for those without disabilities. Also, employment status will depend on the economic condition and might be affected by the market competition with the incoming younger generation who have better educational level.

Other positive effects produced by the Project are as follows:

(1) RDRC Integrated Production Workshop

According to the interview, RDRC realized the importance of providing employment opportunity for ex-combatants with disabilities to be self-independent and to provide the hope for life, as a part of their re-integration. Being partly stimulated by the accumulated experience through JICA Project, RDRC has started implementation of its concept of Integrated rehabilitation and Production Workshop for disabled ex-combatants (IRPW), to provide skills training for ex-combatants with disabilities, to set up barrier-free Production Workshop close to their settlement provided by RDRC to facilitate their easy movement²⁴. In 2012, RDRC has already started constructing three model sites in Nyarugunga, Muyumbu, Nyagatare and four more sites are planned. RDRC secured the budget through MINALOC and MINECOFIN for the building, and World Bank for the provision of the equipment. This is one of the major follow-ups to the previous and current JICA Project.

(2) Re-integration of ex-combatants into the society

The Project contributes to the re-integration of ex-combatants by developing relationship in three directions:

- a) by training ex-combatant of different groups (ex-RDF, ex-FAR, ex-AGs) together
- b) by training ex-combatants with disabilities and other PWDs together
- c) by promoting the formulation of cooperatives with other civilians

(3) Integration of ex-combatants with disabilities into other PWDs

As indicated in above (2), the Project has developed a platform to integrate ex-combatants with disabilities into other PWDs. Mainstreaming of integrating PWDs in the society is the key for re-integration of ex-combatants with disabilities, as they will be most probably under the social assistance once RDRP ends.

(4) Improving the social status of PWDs in general

As stated in the above Overall Goal, the majority of interviewed ECOPD trainees regained their dignities by acquiring professional skills and reported that their social status has been improved as the communities consider them as productive resources. STC trainers also pointed out the change in their own image that PWDs are capable of doing works as ordinal people.

(5) Promotion of Barrier-free infrastructure

Through cooperating with RHA, the Project contributed to promote the concept of barrier-free

²⁴ RDRC engineer supervised the construction of barrier-free infrastructure.

infrastructure for PWDs. Some of the impacts are as follows:

- RHA participation in and presentation at the conference on urban development held by JICA Senegal
- RHA production of video promoting barrier-free infrastructure
- RHA publishing of booklet on barrier-free infrastructure
- RHA organization of a “workshop discussion of facilities for persons with disabilities in public buildings”

(6) Building network among different stakeholders

The Project provided a platform to interaction for the different stakeholders such as RDRC, STCs, NCPD, other DPOs, WDA, MINALOC and RHA.

Negative effects of the Project were not observed during the Mid-Term Review²⁵.

(7) Contribution of cooperatives on community development

According to the interviews, ECOPD trainees shared their skills with other members; some are helping each other at the time of emergency such as funeral, sickness, even school fee for children, and encouraging other PWDs to join in their cooperatives.

4.5 Sustainability

(1) Policy environment

The sustainability at policy level is in the desirable direction to mainstream PWDs as follows:

- a. Education Sector Strategic Plan (ESSP), currently under the revision, is discussing to include the promotion of educational access for PWDs;
- b. EDPRS II will include PWDs as a cross cutting issue;
- c. Rwanda building control regulation is in place, which talks about barrier-free environment. In addition, the authorization of Rwanda building code which also contains barrier-free infrastructure has been awaited

(2) Technical aspects

RDRC and STCs have developed their capacity on screening process at the time of admission; STCs have accumulated their experience on installing barrier-free environment and providing skills training for PWDs. However, STCs may not have cultivated sufficient knowledge on how to provide the support service on obtain job and follow-up. For the follow-up, the Project may be able to provide inputs if WDA is going to develop a standardized tracer survey system²⁶.

(3) Organizational aspects

²⁵ Evaluation team inquired whether ordinal trainees at STCs might complain on the provision of allowance and starter-kits only for ECOPD trainees. However, all interviewed trainers responded that there was no such issue brought up.

²⁶ WDA is interested in developing a tracer survey system for TVET by utilizing the JICA experience in Tumba College of Technology.



RDRP Stage III, which initially planned to end in December 2012, has been extended until December 2013. As RDRP III will be ended three month prior to the end of the Project, it is advisable to prepare the Project's exit strategy by documenting the accumulated experience with ex-combatant with disabilities and by aligning RDRP's phasing out strategy on how to hand over ex-combatants with disabilities into other PWDs, whether to NPDC, or District office under MINALOC.

(4) Financial sustainability

Financial sustainability is concerned at the time of Mid-term review.

The Project has been providing the cost for skills training course and starter-kits, as a service provision for RDRC. Since RDRP III will end prior to the end of Project, it is important to plan and secure budget on how to mainstream skills training on other PWD in general through MINALOC and WDA, rather than RDRC to secure their own budget.

4.6 Conclusion

Regarding the relevance, the needs and the policies of GoR and GoJ were met, as well as the strategy and the timing. The Project is effectively progressing to achieve the Project Purpose during the remaining Project period. There are both aspects which enhanced the efficiency as well as constraints.. Utilization of existing STCs and local resources, and the good relationship and the sense of ownership by RDRC enhanced the efficiency. On the other hand, the involvement of unexpected number of stakeholder became constraints on the efficiency. The Project produced various impacts: RDRC initiatives on Integrated Production Workshop by being stimulated by the JICA Project; the integration of ex-combatant with disabilities into other PWDs; improving the social status of PWDs in general; the promotion of barrier-free infrastructure; and building network among different stakeholders. The sustainability is expected to be strengthened in the remaining Project period.

Ek G. Dh
E

5. Revision of PDM & PO

PDM version 1 has been revised based on the evaluation result. The summary of comparison between version 1 and revised one is listed as below. The revised PDM & PO (ver.2) are shown in Annex 9 & 10 respectively.

1. Revision of Outputs

Narrative Summary	PDM ver.0	PDM Ver.1	PDM Ver.2
	1. Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.	1. Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.	1. Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.
	2. Skills training for the ECOPD is improved.	2. Skills training for the ECOPD is improved.	2. Skills training for the ECOPD is improved.
	3. Support services to obtain job of the ECOPD are developed.	3. Support services to obtain job of the ECOPD are developed.	3. Support services to obtain job of the ECOPD are developed.
			4 Partnership among organizations related to social participation of ECOPD is strengthened.

2. Revision of Activities

Narrative Summary	PDM ver.0	PDM Ver.1	PDM Ver.2
Outputs:			
3. Support services to obtain job of the ECOPD are developed.	3-3 To provide necessary information and support to ex-trainees including beneficiaries of the previous JICA activity.	3-3 To provide necessary information and support to ex-trainees including beneficiaries of the previous JICA activity.	3-3 To provide <u>informative information (job opportunities, success stories of the ex-trainees etc.) for the job obtainment</u> to ex-trainees including beneficiaries of the previous JICA activity.
4 Partnership among relevant organizations for social participation of ECOPD is strengthened*.			4-1. Distribute news letter of the Project to relevant organizations. 4-2. To conduct workshops, meetings and informal interactions among relevant organizations. 4-3. To document the Project experience and lessons learned through revising the Project manual compiled by the previous Project, for sharing experience with relevant stakeholders.
*Relevant organization: CP, NCPD, NUDOR, RCA, RHA etc.			

In PDM ver.2, support service is defined as follows; 1) distribution of appropriate tool-kit, 2) giving information regarding job opportunities, 3) Holding lectures about formulating cooperatives and 4) implementation of awareness raising of ECOPD and their empowerment for the society

3. Revision of Indicators

Narrative Summary	PDM ver.0	PDM Ver.1	PDM Ver.2
Overall Goal:			
The social participation of the ECOPD who participate in the skills training is promoted*.	XX% of the trained ECOPD by the Project retain in employment.	Number of the trained ECOPD by the Project retain in employment.	Training for ECOPD is started in Rwanda after the termination of the Project* *by the funding outside of the Project
<u>*ECOPD: ex-combatants with disabilities and other PWDs in general</u>	XX% of the trained ECOPD improve the relationship with family, neighbors, friends and social groups in communities.	Number of the trained ECOPD improve the relationship with family, neighbors, friends and social groups in communities.	<u>70% of the trained ECOPD by the Project who feel</u> the relationship with family, neighbors, friends and social groups in communities has improved
	XX% of the trained ECOPD increase the using of community/ social resources.	Number of the trained ECOPD increase the using of community/ social resources.	<u>70% of the trained ECOPD by the Project who increase the participation in community and social activities.</u>
	XX% of the trained ECOPD feel that the qualities of their life have improved.	Number of the trained ECOPD feel that the qualities of their life have improved.	<u>70% of the trained ECOPD by the Project feel that the qualities of their life have improved*.</u>
	<u>*Quality of life: Economic, social, psychological aspects (ex. Income, relation, self-confidence, dignity etc.)</u>		

EF CR Hg

Project Purpose:			
The ECOPD who participate in the skills training obtain job.	XX% of the trained ECOPD start to generate income within X months after the completion of the training course either by: i) utilizing acquired vocational skills, or ii) the other means.	Number of the trained ECOPD who start to generate income after the completion of the training course.	<u>70% of the trained ECOPD who generate income with the skills acquired by the training during 6 months after the graduation</u>
Outputs:			
1. Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.			<u>The mechanism to implement skills training for ECOPD is established.</u> The mechanism: Needs survey, STC selection criteria, trainees screening criteria, clarification of role of each stakeholder at screening.
	X STCs are renovated to be barrier-free facilities.	Number of STCs renovated to be barrier-free facilities.	<u>10 STCs constructed and/or renovated to be barrier-free facilities</u>
	XX persons of ECOPD join skills training at	Number persons of ECOPD join skills training at STCs.	(delete)
	XX% of the STCs trainers improve their training contents and method to suit to ECOPD.	Number of the STCs trainers improve their training contents and method to suit to ECOPD.	(delete)
			<u>The understanding of VTC trainers on PWDs is improved.</u>
2. Skills training for the ECOPD is improved.	XX persons of ECOPD complete the course.	Number of ECOPD complete the course.	<u>1400 ECOPD complete the course.</u>
			<u>80% of the STCs supported by the ECOPD Project improve their training contents and method to suit to ECOPD.</u>
	XX% of the trained ECOPD is satisfied with skills training course.	Percentage of the trained ECOPD is satisfied with skills training course.	<u>95% of the trained ECOPD is satisfied with skills training course.</u>
	XX% of the trained ECOPD acquire expected level of skills.	Percentage of the trained ECOPD acquire expected level of skills.	(delete)
3. Support services to obtain job of the ECOPD are developed.	XX persons of ECOPD participate in cooperatives and associations.	Number of ECOPD participate in cooperatives and associations.	<u>85% of ECOPD participate in cooperatives and associations.</u>
	XX persons of ECOPD get employment.	Number of ECOPD get employment.	(delete)
	XX persons of ECOPD receive tool-kits.	Number of ECOPD receive tool-kits.	(delete)
	XX persons of ECOPD utilize tool-kits.	Number of ECOPD utilize tool-kits.	<u>85% of ECOPD who utilize tool-kits during 6 months after the training.</u>
	Awareness raising program are implemented X times.	Number of times of implementation of Awareness raising program.	(delete)
	XX persons participate in awareness raising program.	Number of the participants who participate in awareness raising program.	(delete)
	XX% of the participants who attend awareness raising program understand importance to support employment of ECOPD.	Percentage of persons who understand importance of job obtainment support of ECOPD among participants of awareness raising program.	<u>70% of trained ECOPD is satisfied with the employment support service by the Project at the time of 6 months after the graduation.</u>
4 Partnership among organizations related to social participation of ECOPD is strengthened.			<u>The regular collaboration and meeting mechanism by involving relevant organization is established.</u>
			<u>The experiences and lessons learned of the Project is shared among relevant organizations.</u>
			<u>Frequency of communication among relevant organizations with their own initiatives for the purpose of promoting social participation of ECOPD increases.</u>

6. Recommendations and Lessons Learnt

6.1 Recommendations

To the Project (both Japanese and Rwandan side)

1. The mechanism for ensuring more active participation of MINALOC, WDA and local government needed to be formulated.
2. Partnership with relevant organizations, such as NCPD, NUDOR, other DPOs, RCA, RHA, should be strengthened so that the experience of the ECOPD Project can be utilized for mainstreaming PWDs in the society.
3. The technical working committee needs to be held for strengthening the involvement of CPs and relevant organizations, as well as the monitoring of the progress of the ECOPD Project. This technical committee also should draft a roadmap for exit strategy.
4. The Project's experience and lessons learned needs to be documented and to be shared among relevant organizations as a part of exit strategy.
5. It is recommended to compile a practical booklet to promote barrier-free infrastructure for STCs and relevant organizations.

To JICA and Rwandan CPs

6. JICA needs to involve Rwandan CPs more actively in Terminal Evaluation, with the possibility of other relevant organizations' participation to enhance their sense of ownership.

To WDA

7. It is recommended for WDA to integrate JICA ECOPD skills training approach into existing VTCs in the future for the continuity of the initiatives started by the ECOPD Project

To WDA and the Project

8. When WDA conducts trial of Tracer Survey in VTCs, it is recommended to include VTCs supported by the ECOPD Project as a part of follow-up on graduates. The Project is also expected to provide inputs as necessary.

To the Project and relevant organizations

9. It is recommended to carry out activities for motivating cooperatives formulated by the ECOPD Project, such as competition, study tour etc.

6.2 Lessons Learnt

1. In the emerging area such as providing skills training and job obtainment support for PWDs, it is effective to show practical models by implementing activities on the ground (ex. construction of barrier-free facility, conducting skills training), in addition to the development of policy and conceptual documents.

Handwritten initials and signatures in the bottom right corner of the page. The initials 'EK' are written vertically, followed by a large, stylized signature 'CR'. To the right of 'CR' is another signature 'DG' with a circular mark below it.

2. To hire persons with disabilities as an expert and/or staff symbolizes the inclusion of PWDs, which motivates enhanced participation of beneficiaries and allows to respond to their needs more suitably.
3. Formulation of cooperatives brought many positive side effects such as technical transfer from ECOPD trainees to other cooperative members, reciprocal help among members, promotion of social participation of PWDs.
4. Inclusion of other PWDs into beneficiaries of the Project contributed to the re-integration of ex-combatants with disabilities. In most post conflict situations, data system for ex-combatants is more organized than the one for PWDs so that it is more practical to target ex-combatants with disabilities as an entry point for assistance and to expand experience and know-how to other PWDs in the next stage.
5. It has some value to continue cooperating with same STCs for the certain period, because it takes time to accumulate experience within institutions for the purpose of maintain certain standards.

ek Qr Ah